

三次市の人口 に係る資料

1. 人口動向分析

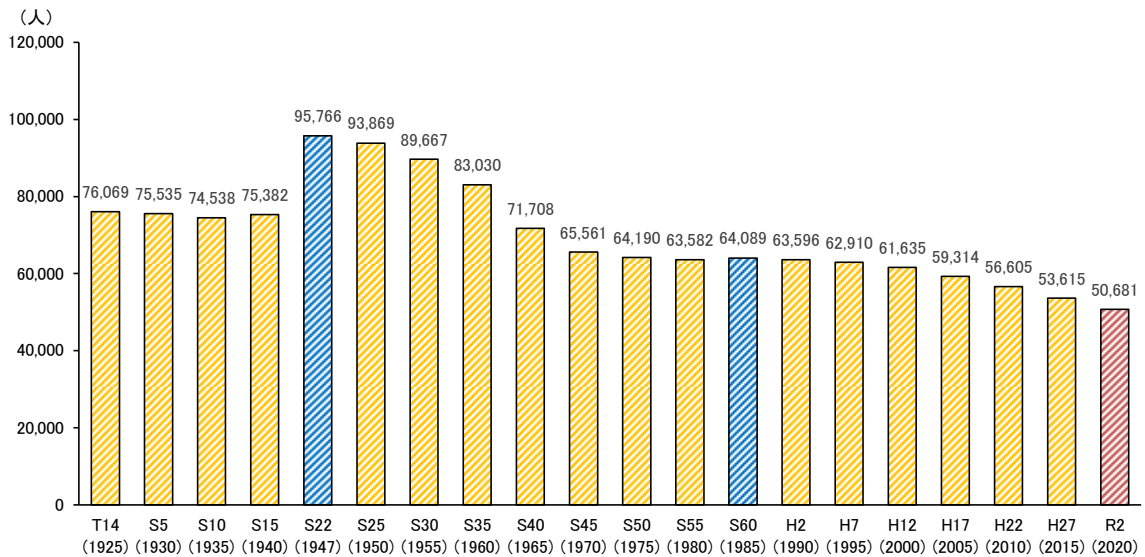
(1) 総人口・世帯数

① 総人口

三次市の総人口は昭和22年の95,766人をピークに減少を続けており、令和2年は昭和22年の52.9%にあたる50,681人になっています。

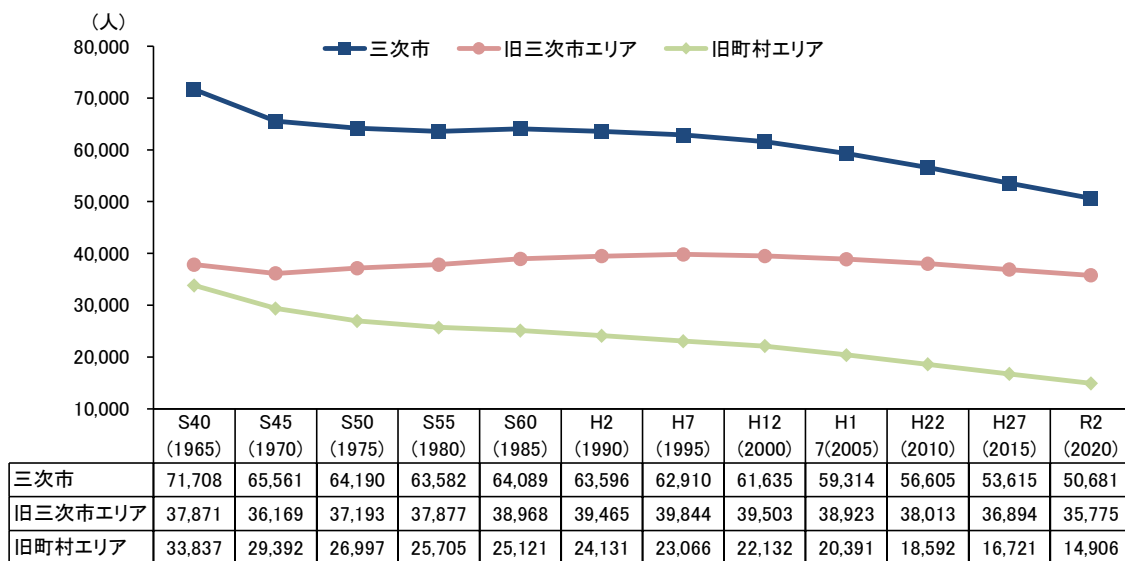
旧三次市エリアと旧町村エリアを別々にみると、旧三次市エリアは平成7年までは人口が増加していますが、旧町村エリアの人口は右肩下がりであり、令和2年は昭和40年の44.1%まで落ち込んでいます。

図 総人口の推移(全体)



資料: 国勢調査

図 総人口の推移(旧三次市エリア・旧町村エリア)



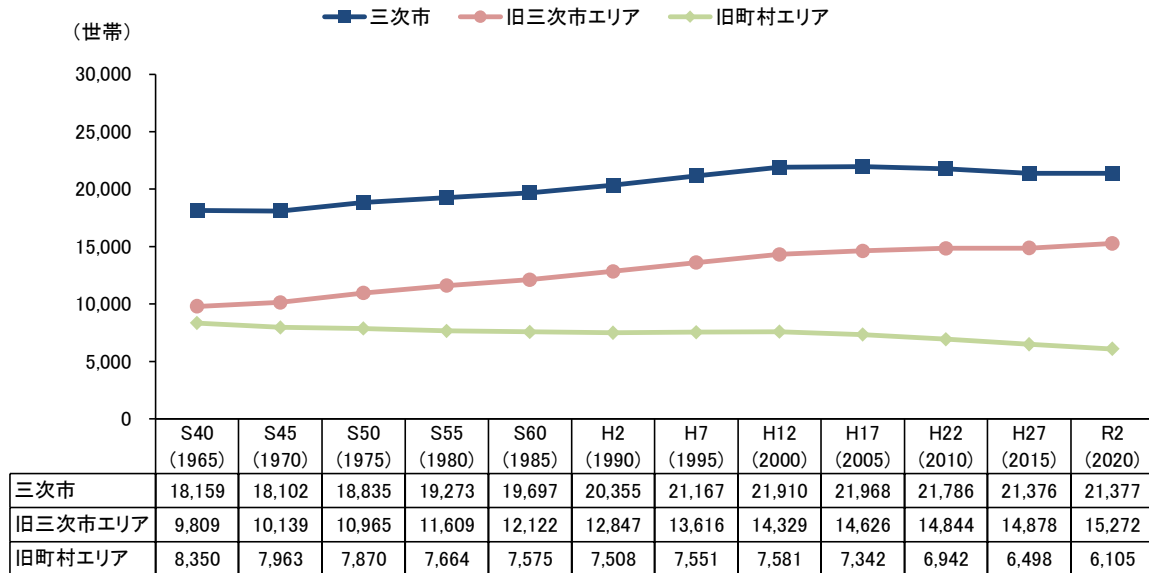
資料: 国勢調査

② 世帯数

三次市の世帯数は平成17年をピークに減少しています。

旧三次市エリアと旧町村エリアを別々にみると、旧三次市エリアは世帯数が増加し続けていますが、旧町村エリアは減少傾向にあります。

図 総世帯数の推移（旧三次市エリア・旧町村エリア）

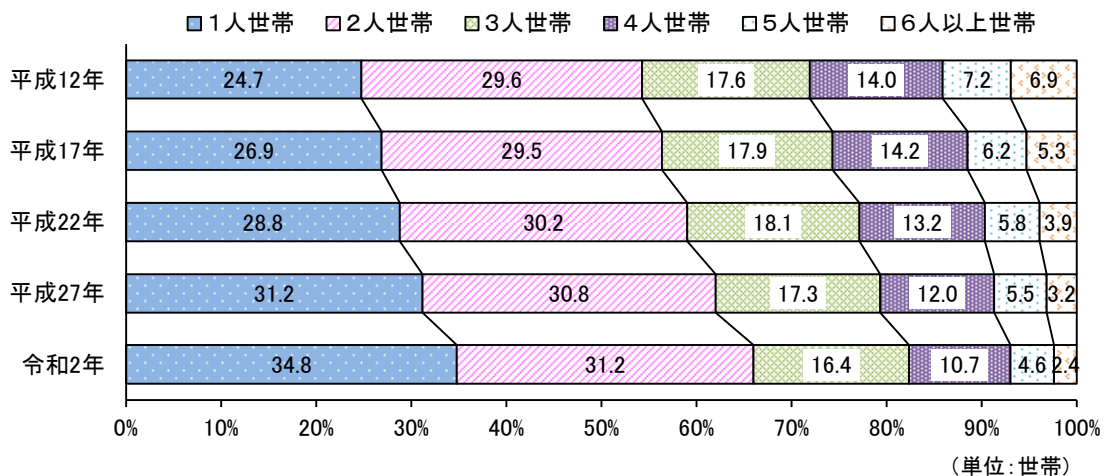


資料：国勢調査

世帯人員別世帯割合をみると、4人以上の世帯割合が減少し、1人世帯割合が増加しています。

令和2年は1人世帯と2人世帯がそれぞれ3割台を占め、2人以下の世帯割合が全体の6割台を占めています。

図 世帯人員別世帯割合の推移



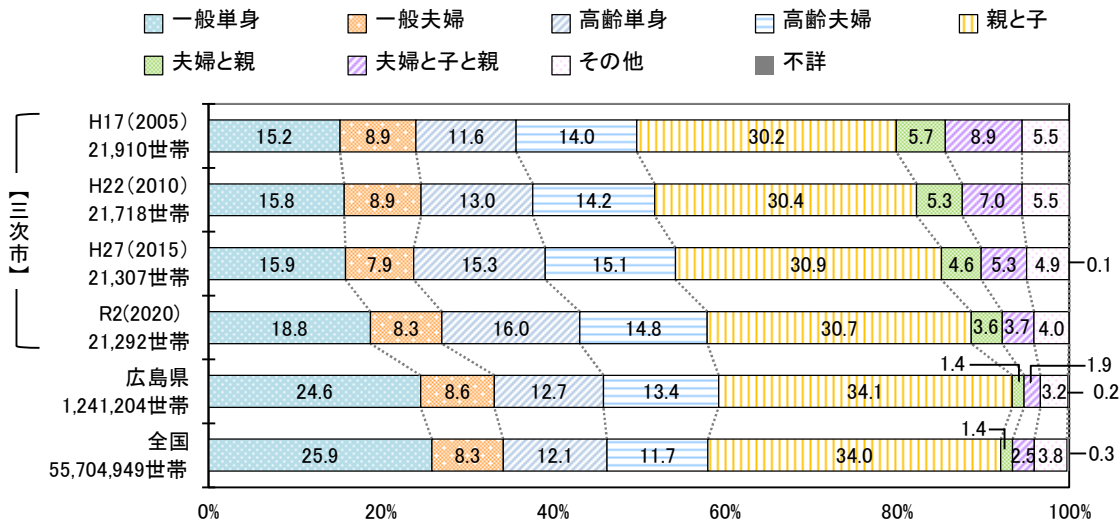
項目	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人以上世帯	合計
平成12年	5,406	6,457	3,850	3,056	1,566	1,512	21,847
平成17年	5,887	6,467	3,931	3,106	1,361	1,158	21,910
平成22年	6,250	6,569	3,933	2,868	1,252	846	21,718
平成27年	6,645	6,572	3,687	2,551	1,177	675	21,307
令和2年	7,411	6,640	3,486	2,272	975	508	21,292

※世帯数は一般世帯(施設及び人員不詳を含まず)を対象とする。

資料：国勢調査

家族構成別世帯割合をみると、一般単身や高齢単身など単身世帯の割合が増加しています。また、令和2年の三次市の世帯割合をみると、高齢者の単身世帯割合や夫婦世帯割合が、全国や広島県よりも多い傾向にあります。

図 家族構成別世帯割合の推移と比較

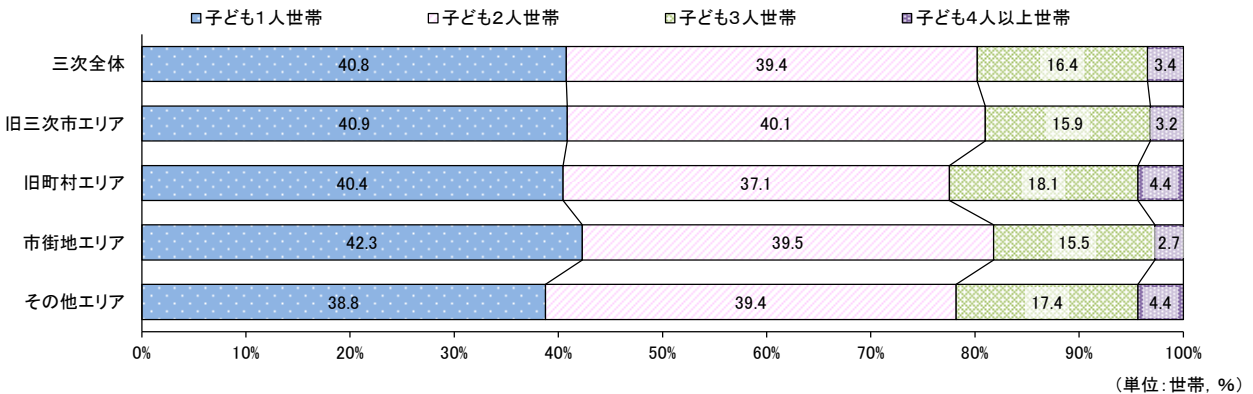


資料: 国勢調査

子ども数別世帯割合をみると、三次市全体では、子どもが1人又は2人いる世帯の割合が多く、全体の約80%を占めています。

エリア別にみると、「旧町村エリア」は「旧三次市エリア」より、「その他エリア」は「市街地エリア」より、子どもが3人以上いる世帯の割合が多くなっています。

図 子ども数別世帯割合



項目	子ども1人世帯	子ども2人世帯	子ども3人世帯	子ども4人世帯	子ども5人以上世帯	合計	
三次市	世帯数	1,630	1,577	654	107	30	3,998
	構成比	40.8	39.4	16.4	2.7	0.8	100.0
旧三次市エリア	世帯数	1,268	1,245	492	76	22	3,103
	構成比	40.9	40.1	15.9	2.4	0.7	100.0
旧町村エリア	世帯数	362	332	162	31	8	895
	構成比	40.4	37.1	18.1	3.5	0.9	100.0
市街地エリア	世帯数	954	890	350	46	15	2,255
	構成比	42.3	39.5	15.5	2.0	0.7	100.0
その他エリア	世帯数	676	687	304	61	15	1,743
	構成比	38.8	39.4	17.4	3.5	0.9	100.0

資料: 住民基本台帳 (令和5年7月26日)

※数値は令和5年7月26日現在で、18歳以下の子ども含む世帯を住民基本台帳で抽出して集計したものの。

※「市街地エリア」は、十日市、酒屋、三次、八次地区。

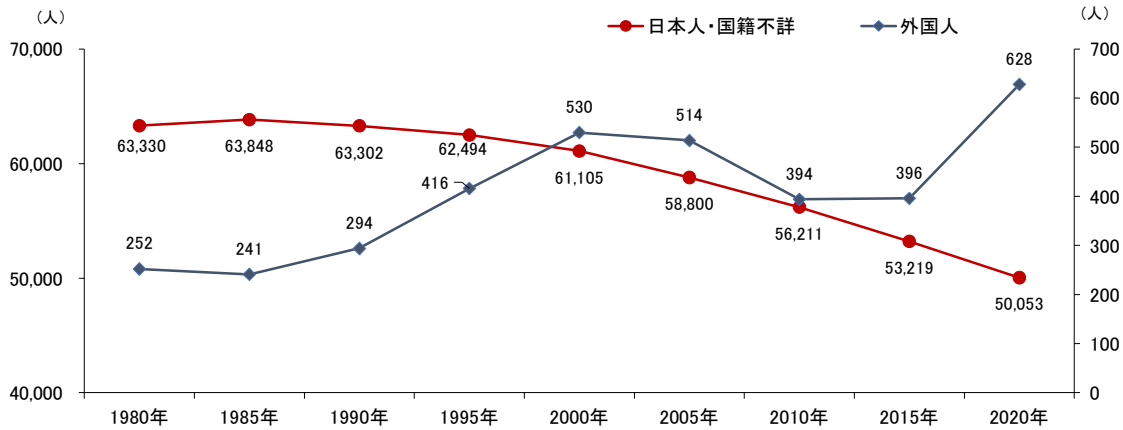
※「その他エリア」は、粟屋、河内、和田、神杉、田幸、川西、川地地区及び旧町村エリア。

③ 外国人人口

総人口が右肩下がり推移しているのに対し、外国人人口は平成27(2015)年から令和2(2020)年までの5年間で36.9%増加しています。

国籍では、フィリピン(167人)が最も多く、以下、ベトナム(134人)、中国(106人)の順となります。

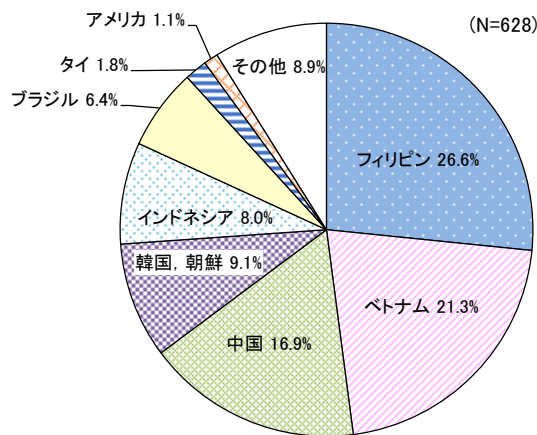
図 日本人人口・外国人人口の推移



	S55(1980)	S60(1985)	H2(1990)	H7(1995)	H12(2000)	H17(2005)	H22(2010)	H27(2015)	R2(2020)
総人口	63,582	64,089	63,596	62,910	61,635	59,314	56,605	53,615	50,681
日本人・国籍不詳	63,330	63,848	63,302	62,494	61,105	58,800	56,211	53,219	50,053
外国人	252	241	294	416	530	514	394	396	628

資料: 国勢調査

図 国籍別外国人人口



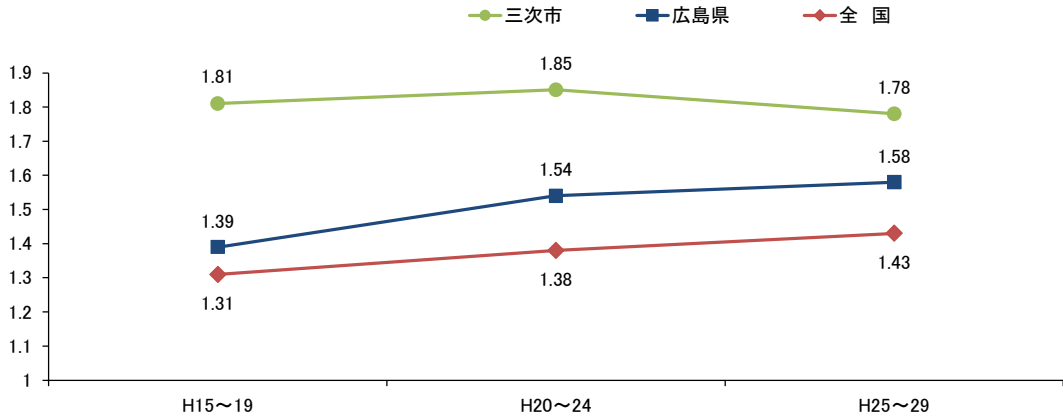
	フィリピン	ベトナム	中国	韓国, 朝鮮	インドネシア	ブラジル	タイ	アメリカ	その他	合計
人数(人)	167	134	106	57	50	40	11	7	56	628
構成比(%)	26.6	21.3	16.9	9.1	8.0	6.4	1.8	1.1	8.9	100.0

資料: 国勢調査(令和2年)

(2) 合計特殊出生率と女性人口

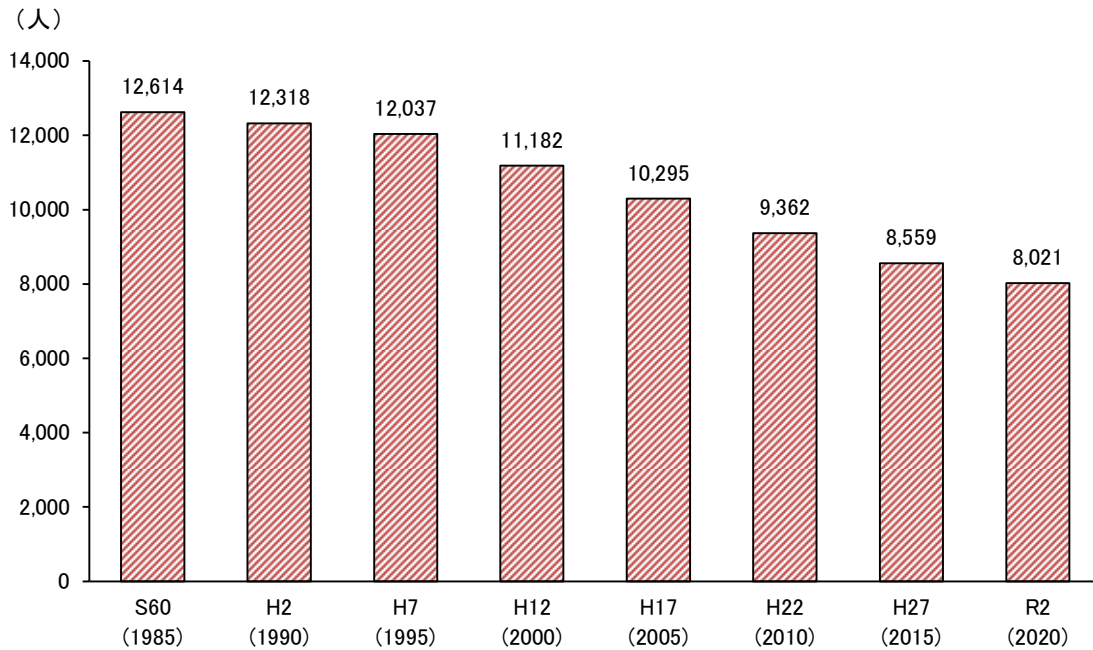
三次市の合計特殊出生率は、県・国の値を上回っています。
 一方、15歳から49歳の女性人口の推移をみると、令和2年は8,021人となっており、昭和60年と比較すると4,593人（36.4%）減少しています。

図 合計特殊出生率の推移（ベイズ推定値）



資料：人口動態保健所・市町村別統計

図 女性人口の推移（15歳～49歳）



資料：国勢調査

(3) 年齢別未婚率

① 未婚率の推移（男性）

三次市の年齢別男性未婚率を広島県，全国と比較してみると，平成27年までは，25～39歳で，おおむね広島県，全国の平均を下回っていましたが，令和2年は広島県，全国と同水準になっています。

図 未婚率の推移（25～29歳男性）

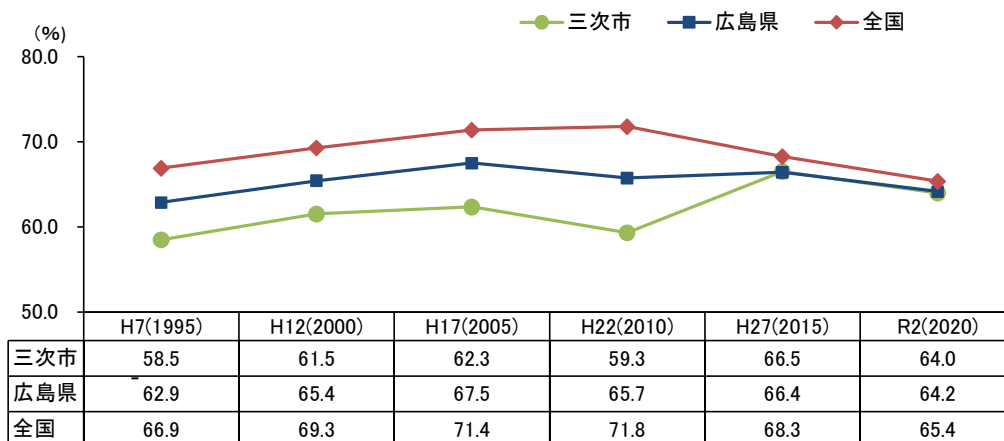


図 未婚率の推移（30～34歳男性）

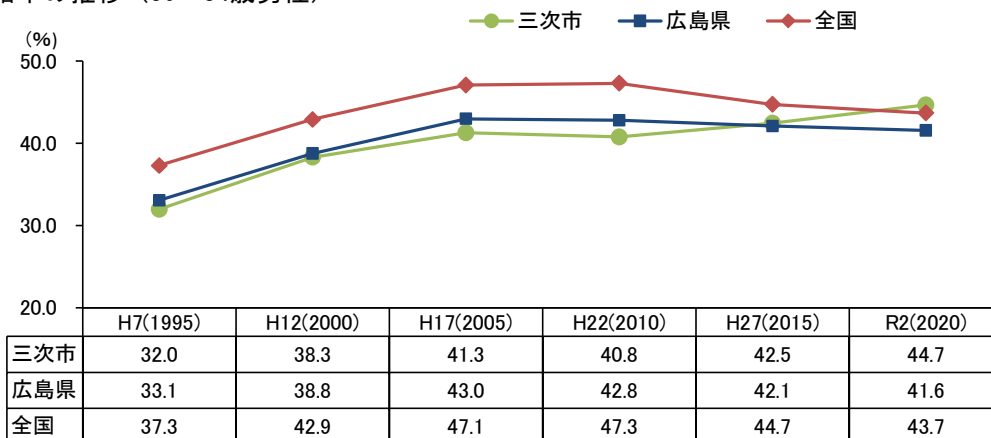
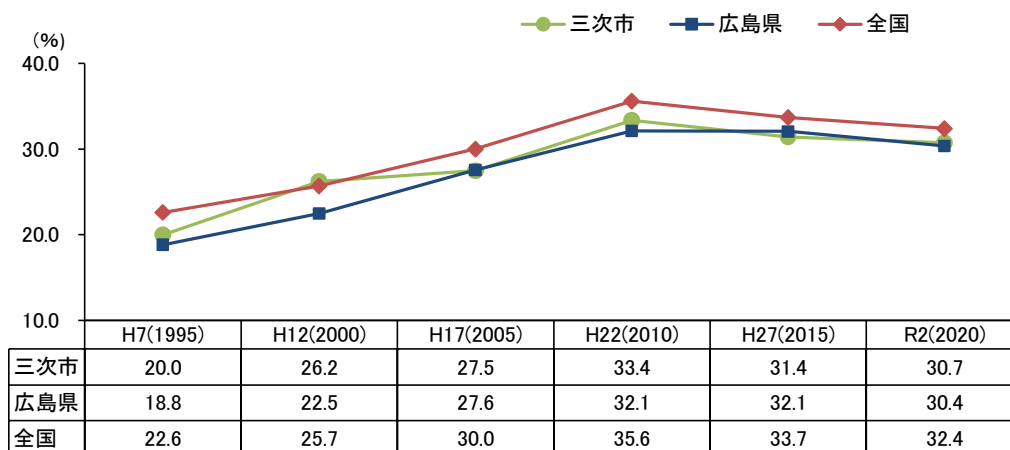


図 未婚率の推移（35～39歳男性）



資料：国勢調査

② 未婚率の推移（女性）

三次市の年齢別女性未婚率を広島県、全国と比較してみると、平成27年までは、25～39歳で、広島県、全国の平均を下回っていましたが、令和2年は未婚率が上昇し、25～34歳は広島県と同程度となっています。

また、経年変化を見ると、ゆるやかな上昇傾向にあります。

図 未婚率の推移（25～29歳女性）

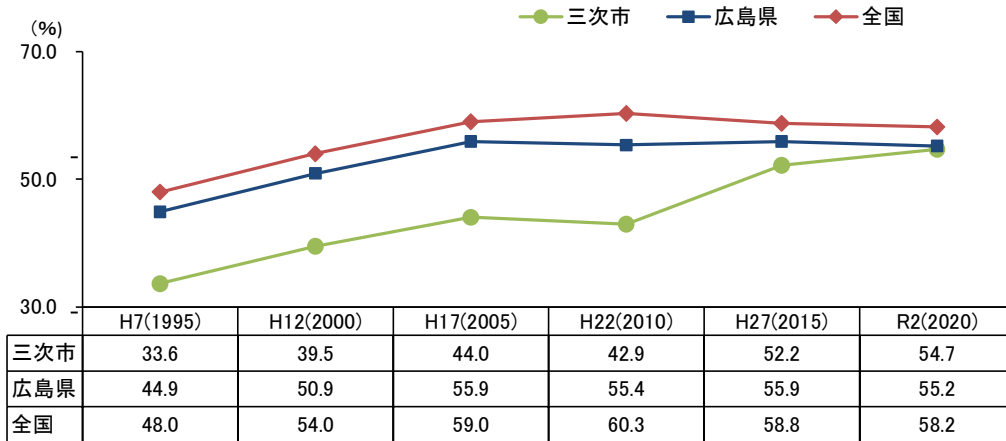


図 未婚率の推移（30～34歳女性）

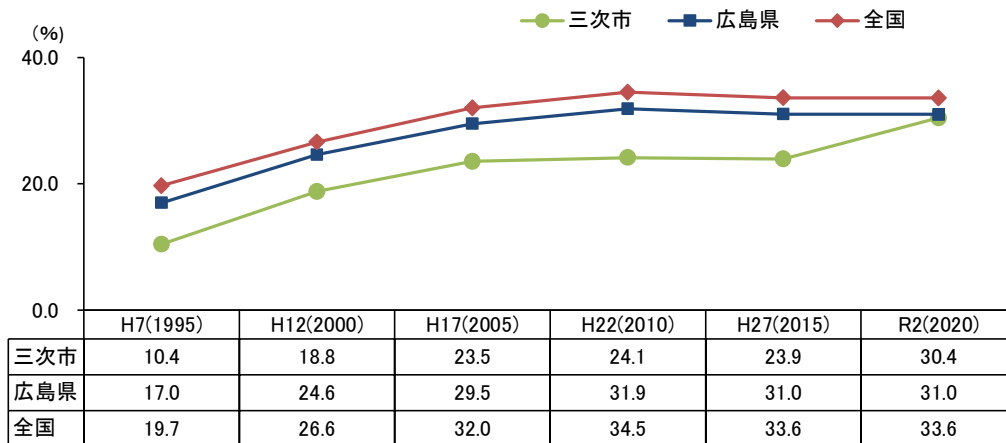
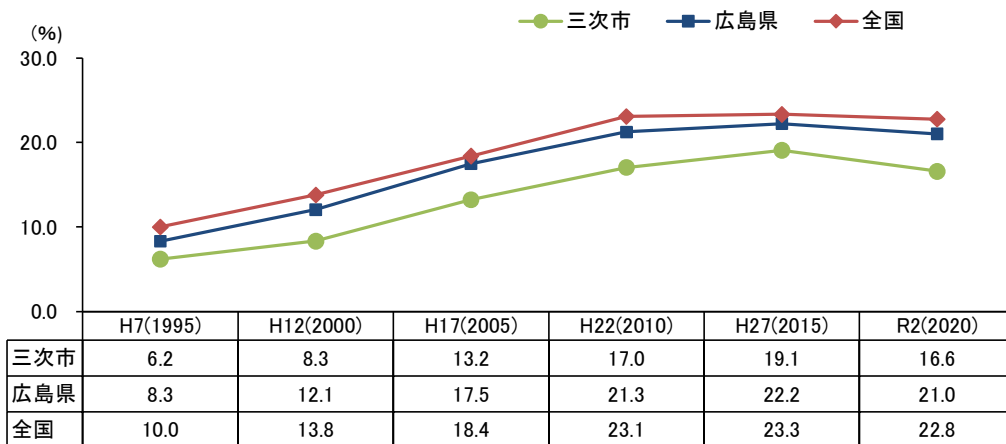


図 未婚率の推移（35～39歳女性）



資料：国勢調査

(4) 年齢別有配偶者率の推移

三次市の年齢別有配偶者率の推移を年ごとにみると、高齢になるにつれて、有配偶率は上昇している傾向にあります。近年、特に若い世代の有配偶率は低下傾向にあります。

図 年齢別有配偶者率の推移（男性）

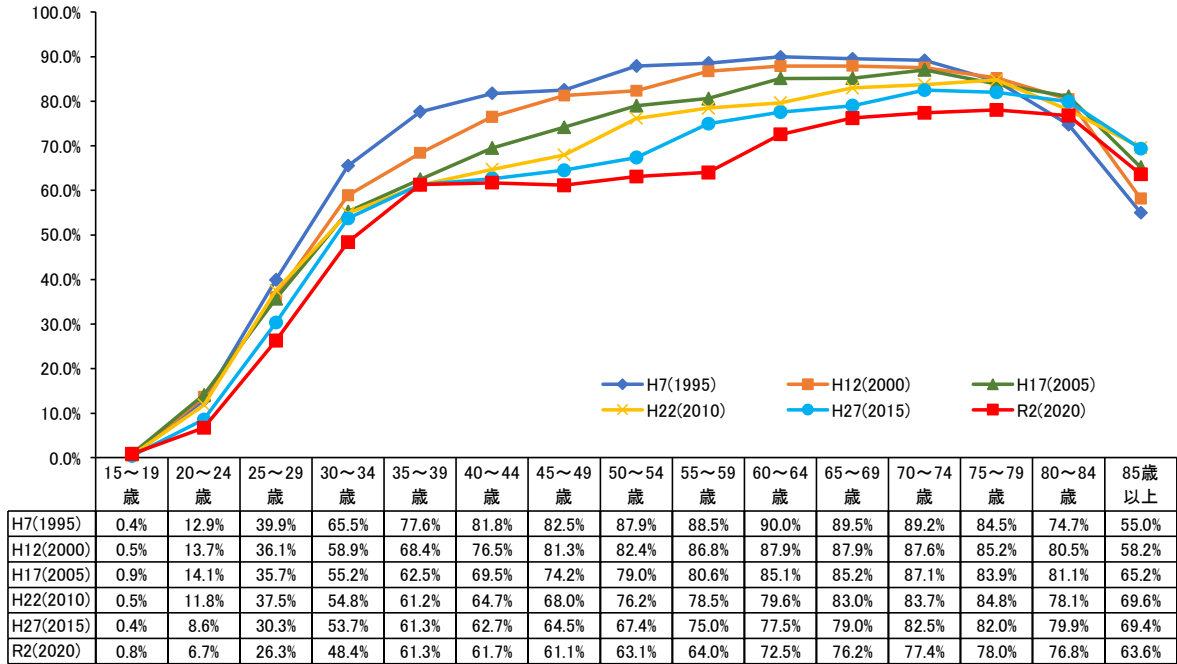
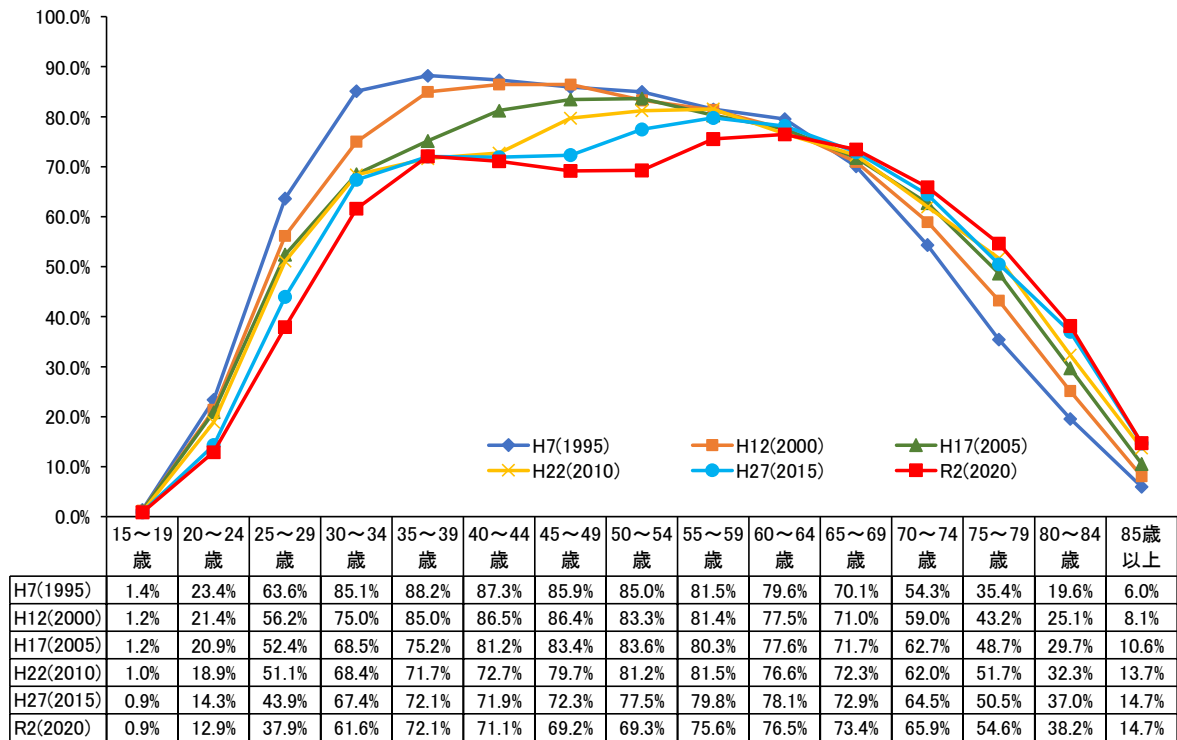


図 年齢別有配偶者率の推移（女性）



※国勢調査の配偶関係には、「有配偶」、「未婚」、「死別」、「離別」、「不詳」がある。

資料：国勢調査

※配偶関係別人口の総数は15歳以上人口である。

(5) 年齢別人口

① 三次市の人口ピラミッド

三次市の人口ピラミッドは、平成7年と令和2年を比較すると、高齢世代が増加する一方で、65歳以下は年齢が下がるほど減少しており、少子高齢化が進行していることがわかります。特に、20～24歳は、他の年代と比較して減少が著しいことがわかります。

図 人口ピラミッド（平成7年）

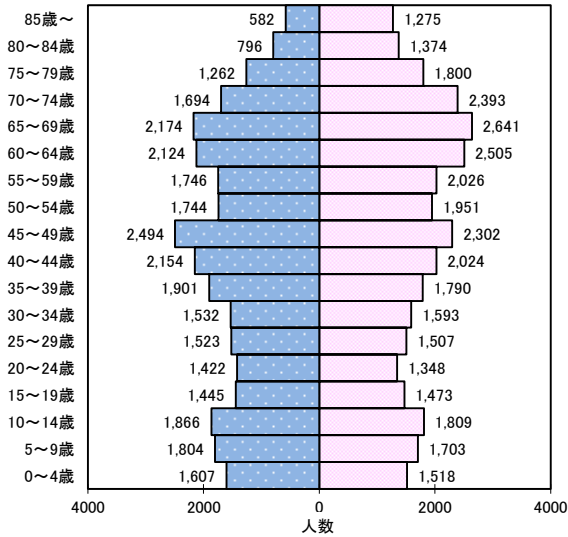
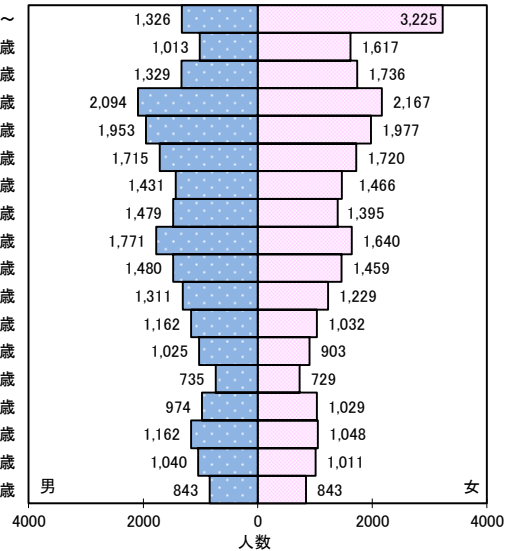


図 人口ピラミッド（令和2年）



三次市の旧三次市エリアと旧町村エリア，それぞれについてみると，旧町村エリアは旧三次市エリアよりも，さらに少子高齢化が進行しており，人口ピラミッドは逆三角形に近い形になっています。

図 旧三次市エリア人口ピラミッド

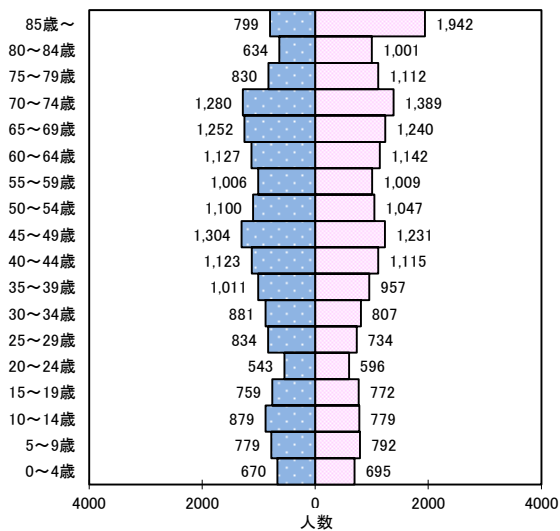
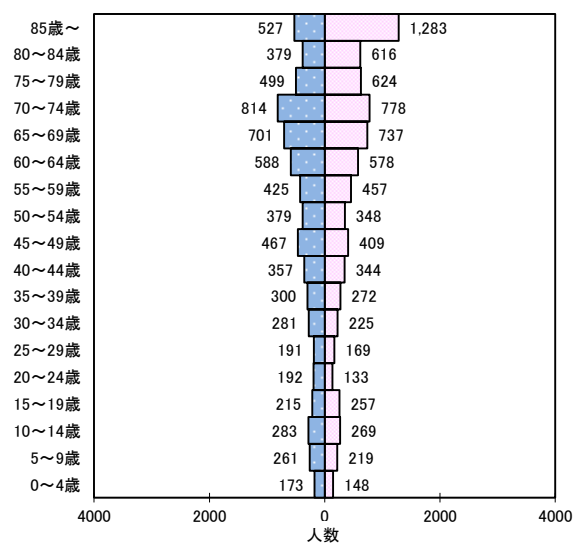


図 旧町村エリア人口ピラミッド



資料：国勢調査

三次市の市街地エリアとその他エリア，それぞれについてみると，市街地エリアと旧三次市エリア，その他エリアと旧町村エリアはおおむね同じ形状を示しています。

図 市街地エリア人口ピラミッド

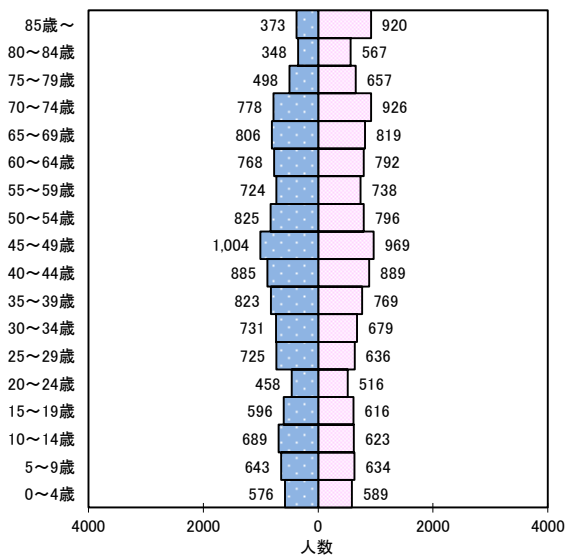
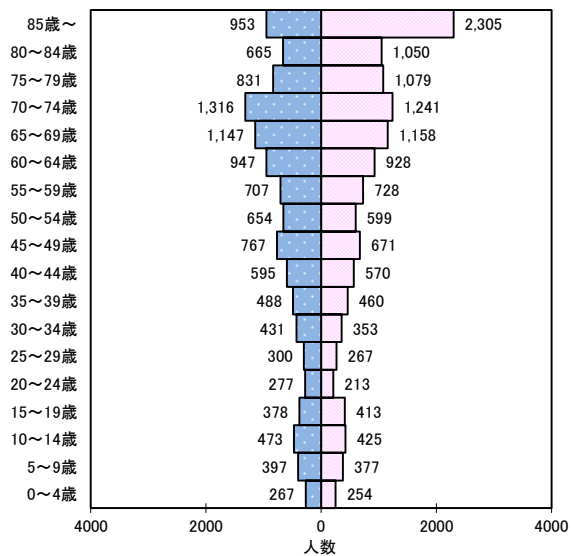


図 その他エリア人口ピラミッド



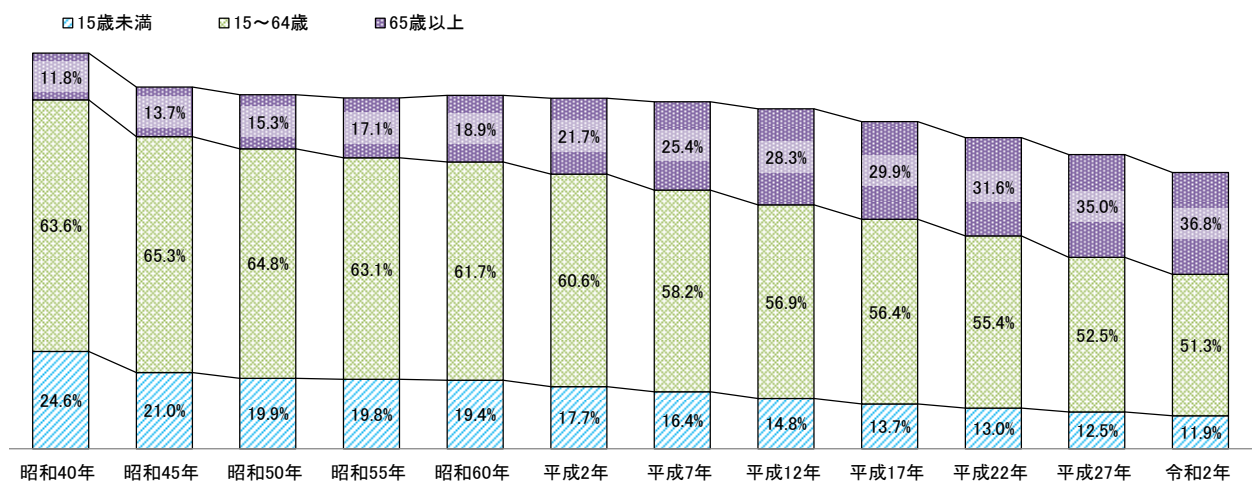
資料: 国勢調査

② 年齢3区分別人口割合の推移

三次市の年齢3区分別人口割合をみると，15歳未満の年少人口と15～64歳の生産年齢人口割合は減少し，65歳以上の高齢者人口割合は増加しています。

また，高齢者人口割合をみると，昭和40年では全体の約12%だったのに対し，令和2年では全体の約37%を占め，昭和40年の約3倍の割合となっています。

図 年齢3区分別人口割合の推移



(単位: 人)

	昭和40 (1965)年	昭和45 (1970)年	昭和50 (1975)年	昭和55 (1980)年	昭和60 (1985)年	平成2 (1990)年	平成7 (1995)年	平成12 (2000)年	平成17 (2005)年	平成22 (2010)年	平成27 (2015)年	令和2 (2020)年
総人口	71,708	65,561	64,189	63,569	64,078	63,557	62,902	61,633	59,308	56,396	53,315	50,069
0～14歳	17,630	13,779	12,744	12,571	12,416	11,279	10,307	9,135	8,098	7,340	6,677	5,947
15～64歳	45,641	42,794	41,617	40,143	39,566	38,508	36,604	35,079	33,457	31,267	27,983	25,685
65歳以上	8,437	8,988	9,828	10,855	12,096	13,770	15,991	17,419	17,753	17,789	18,655	18,437

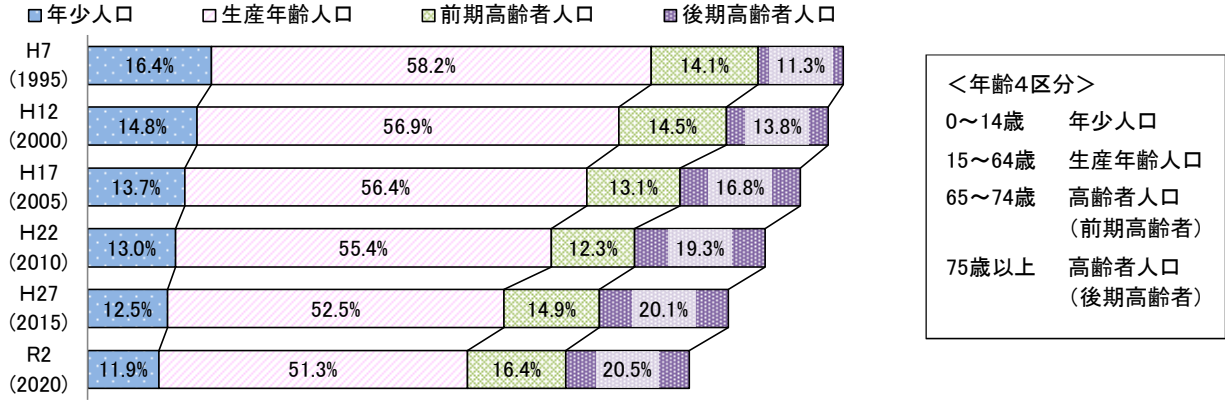
※年齢不詳を除く

資料: 国勢調査

③ 年齢4区分別人口割合の推移

三次市の年齢4区分別人口割合の推移をみると、年少人口と生産年齢人口の割合が減少し、前期高齢者人口および後期高齢者人口の割合が増加しています。特に後期高齢者人口の増加は著しく、平成7年と令和2年の割合を比較すると、9ポイント以上増加しています。

図 年齢4区分別人口割合の推移



(単位：人)

年	総人口	年少人口	生産年齢人口	前期高齢者人口	後期高齢者人口
平成7(2015)年	62,902	10,307	36,604	8,902	7,089
平成12(2000)年	61,633	9,135	35,079	8,953	8,466
平成17(2005)年	59,308	8,098	33,457	7,764	9,989
平成22(2010)年	56,396	7,340	31,267	6,943	10,846
平成27(2015)年	53,315	6,677	27,983	7,944	10,711
令和2(2020)年	50,069	5,947	25,685	8,191	10,246

※年齢不詳は除く

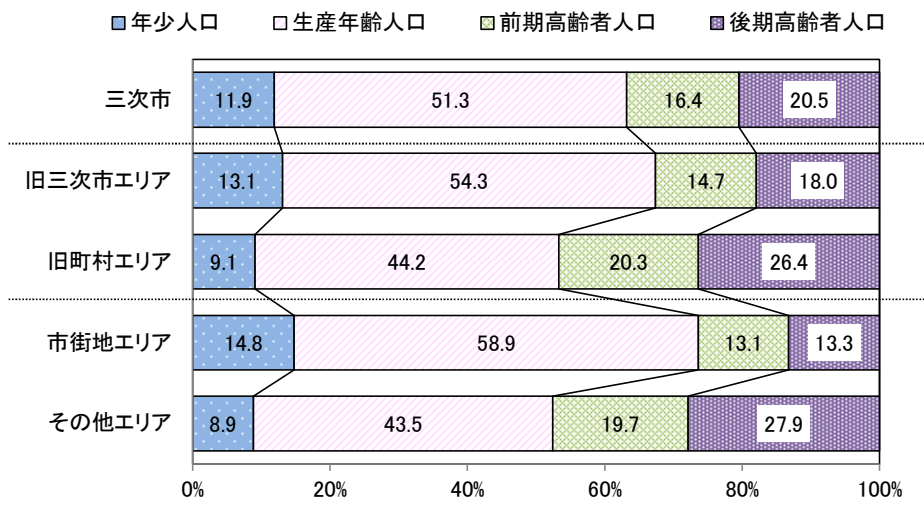
資料：国勢調査

④ 年齢4区分別人口割合（旧三次市エリア・旧町村エリア）

三次市の旧三次市エリアと旧町村エリア、それぞれの人口割合をみると、旧町村エリアは後期高齢者人口の割合が旧三次市エリアよりも高く、約4人に1人以上が後期高齢者となっています。

三次市の市街地エリアとその他エリア、それぞれの人口割合をみると、市街地エリアは他エリアと比較して、生産年齢人口の割合が10ポイント以上高く、後期高齢者人口の割合が10ポイント以上低くなっています。

図 年齢4区分別人口割合(旧三次市エリア・旧町村エリア)



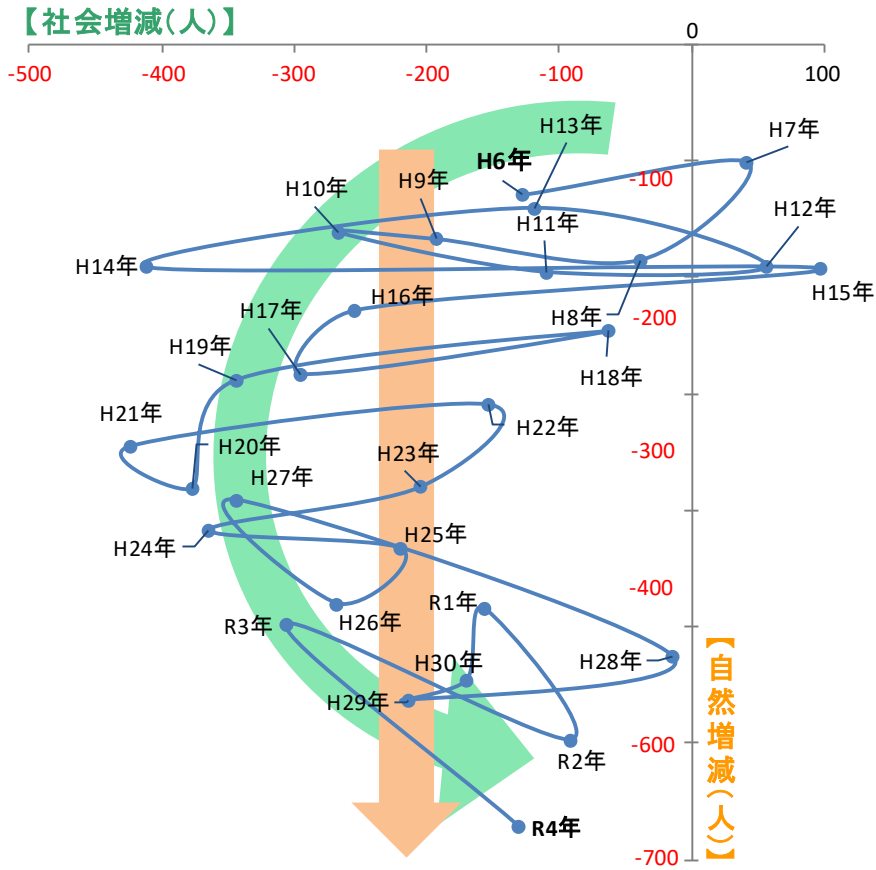
資料：国勢調査

(6) 人口動態

① 自然増減と社会増減の変化

三次市の自然増減と社会増減の変化をみると、自然減は拡大傾向にあります。社会減は縮小する兆しがあります。

図 自然増減と社会増減の変化



(単位：人)

	H6 (1994)	H7 (1995)	H8 (1996)	H9 (1997)	H10 (1998)	H11 (1999)	H12 (2000)	H13 (2001)	H14 (2002)	H15 (2003)	H16 (2004)	H17 (2005)	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)
自然増減	-129	-101	-185	-167	-161	-195	-190	-140	-191	-192	-228	-283	-246	-288	-381
社会増減	-128	42	-39	-192	-267	-110	57	-119	-411	97	-254	-295	-63	-344	-377

(単位：人)

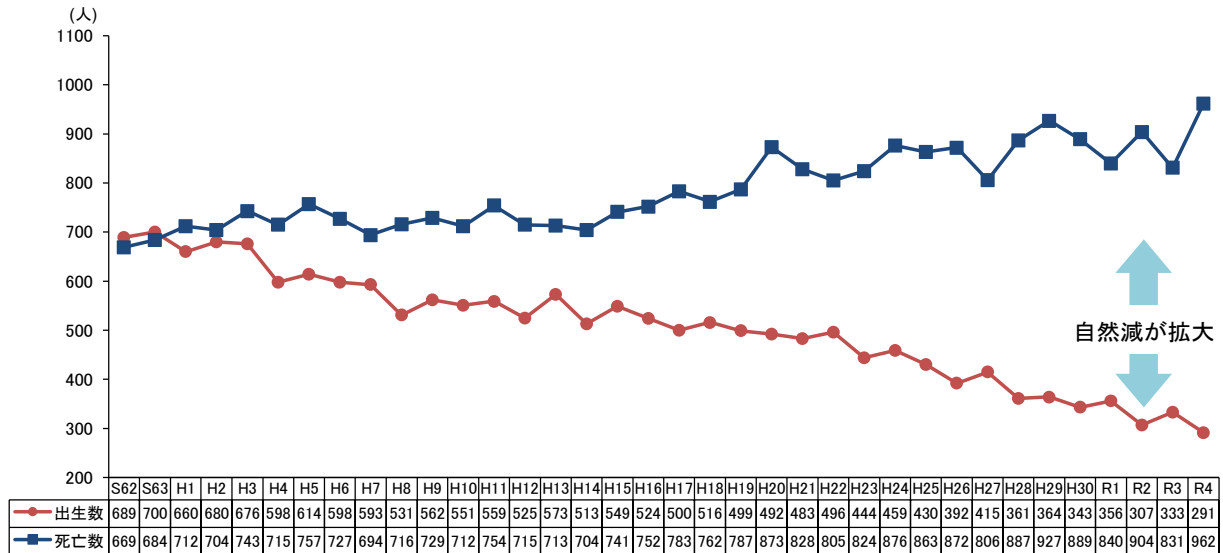
	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
自然増減	-345	-309	-380	-417	-433	-480	-391	-526	-563	-546	-484	-597	-498	-671
社会増減	-424	-154	-205	-364	-219	-268	-343	-14	-214	-170	-157	-92	-306	-131

資料：広島県人口移動統計調査

② 自然動態の推移

三次市の自然動態をみると、平成元年に死亡数が出生数を上回る自然減に転じました。減少幅は年を追うごとに拡大傾向にあり、令和4年の自然減は671人で過去最大となっています。

図 自然動態の推移



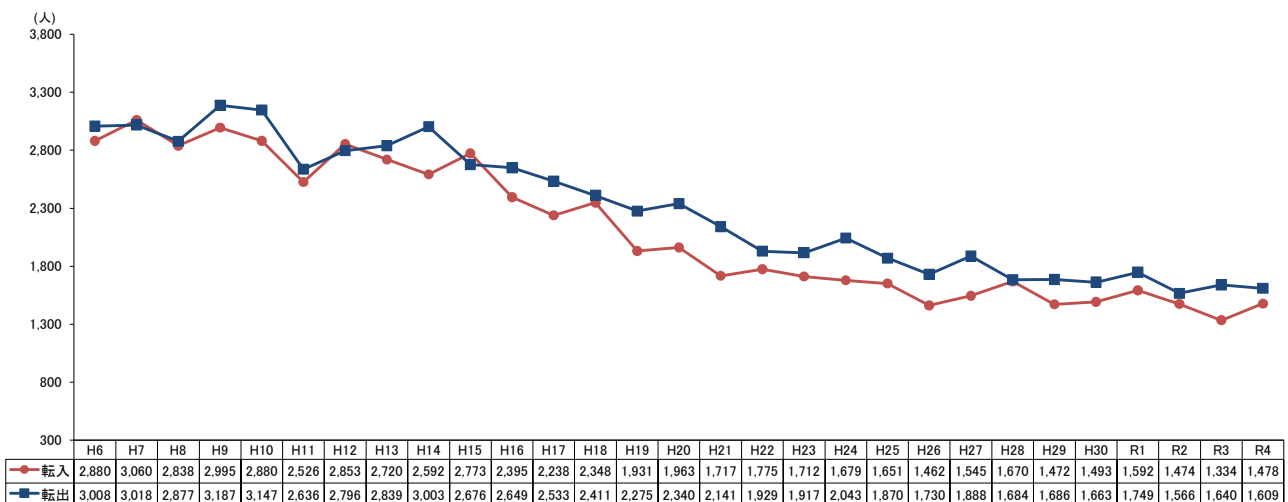
資料：広島県人口移動統計調査

③ 社会動態の推移

三次市の社会動態をみると、転入・転出ともに減少しています。

平成6(1994)年から令和4(2022)年までの28年間で、転入が転出を上回っているのは平成7年、12年、15年の3か年のみで、その他の年は転出が転入を上回る社会減となっており、平成16年以降は社会減が続いています。

図 社会動態の推移



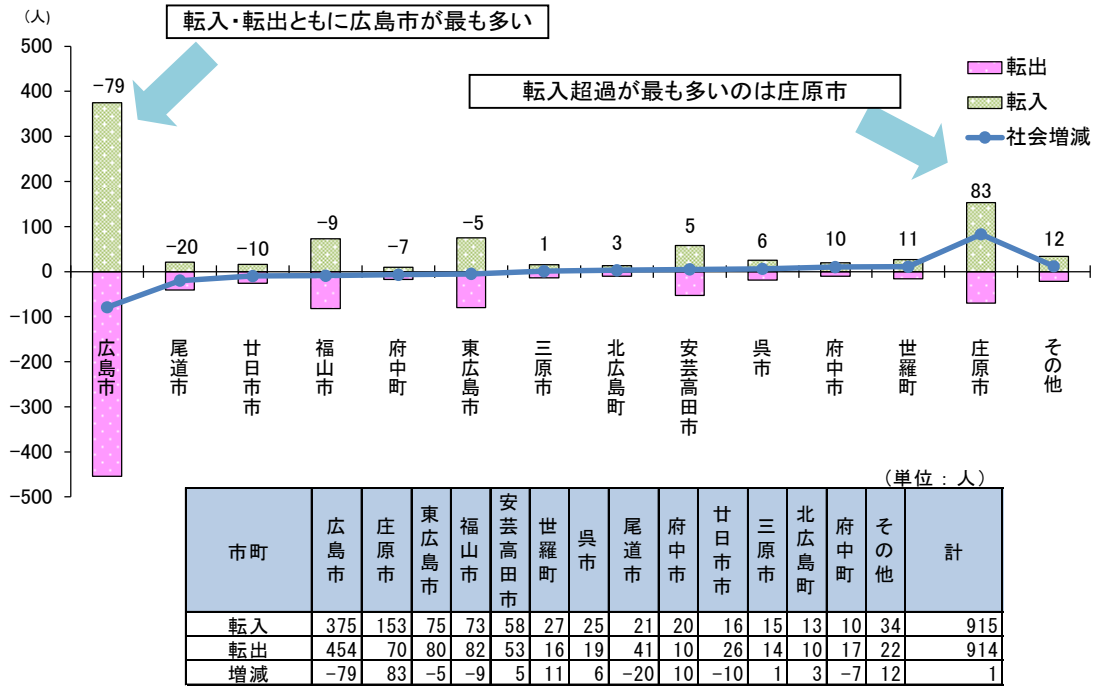
資料：広島県人口移動統計調査

④ 県内人口移動数

三次市への転入，三次市からの転出の令和2年の人口移動（県内転出入計：1829人，県外転出入計：1,017人）をみると，6割台が，県内での移動となっています。

三次市からの転出超過が最も多いのが広島市で，三次市への転入超過が最も多いのが庄原市となっています。

図 県内人口移動数

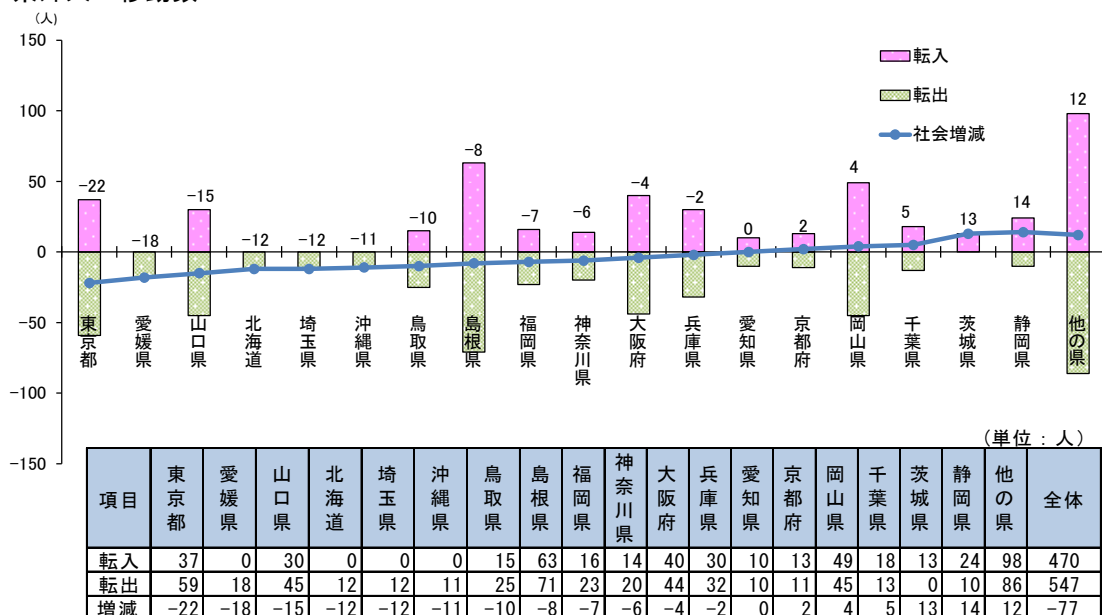


⑤ 県外人口移動数

県外から三次市へ，三次市から県外への令和2年の人口移動をみると，三次市からの転出超過が最も多いのが東京都で，三次市への転入超過が最も多いのが静岡県となっています。

三次市への転入超過となっているのは，静岡県，茨城県，千葉県，岡山県，京都府で，ほとんどの自治体が三次市からの転出超過となっています。

図 県外人口移動数



⑥ 市内人口移動数

届出年月日が令和4年4月から令和5年3月までの市内人口移動については、旧三次市エリアから旧三次市エリアへの移動が全体の76.2%、旧町村エリアから旧町村エリア（同じ地域）への移動が8.2%で、両方を合わせた約85%が、同じエリア内での移動ということになります。

図 市内人口移動数

				(単位：人，%)				(単位：%)	
転居前		転居後		人数	構成比	転居前→転居後		構成比	
旧三次市エリア	旧三次市	旧三次市エリア	旧三次市	1,076	76.2	旧三次市エリア	→旧三次市エリア	76.2	
旧三次市エリア	旧三次市	旧町村エリア	君田	6	0.4	旧三次市エリア	→旧町村エリア	7.1	
旧三次市エリア	旧三次市	旧町村エリア	布野	3	0.2	旧町村エリア	→旧三次市エリア	6.9	
旧三次市エリア	旧三次市	旧町村エリア	作木	X	X	旧町村エリア	→旧町村エリア（同じ地域）	8.2	
旧三次市エリア	旧三次市	旧町村エリア	吉舎	9	0.6	旧町村エリア	→旧町村エリア（違う地域）	1.6	
旧三次市エリア	旧三次市	旧町村エリア	三良坂	56	4.0	合計		100.0	
旧三次市エリア	旧三次市	旧町村エリア	三和	22	1.6				
旧三次市エリア	旧三次市	旧町村エリア	甲奴	4	0.3				
旧町村エリア	君田	旧三次市エリア	旧三次市	14	1.0				
旧町村エリア	君田	旧町村エリア	君田	X	X				
旧町村エリア	布野	旧三次市エリア	旧三次市	9	0.6				
旧町村エリア	布野	旧町村エリア	布野	2	0.1				
旧町村エリア	布野	旧町村エリア	作木	X	X				
旧町村エリア	布野	旧町村エリア	吉舎	X	X				
旧町村エリア	作木	旧三次市エリア	旧三次市	10	0.7				
旧町村エリア	作木	旧町村エリア	布野	X	X				
旧町村エリア	作木	旧町村エリア	作木	4	0.3				
旧町村エリア	吉舎	旧三次市エリア	旧三次市	12	0.8				
旧町村エリア	吉舎	旧町村エリア	吉舎	18	1.3				
旧町村エリア	吉舎	旧町村エリア	三良坂	8	0.6				
旧町村エリア	吉舎	旧町村エリア	甲奴	3	0.2				
旧町村エリア	三良坂	旧三次市エリア	旧三次市	30	2.1				
旧町村エリア	三良坂	旧町村エリア	吉舎	9	0.6				
旧町村エリア	三良坂	旧町村エリア	三良坂	42	3.0				
旧町村エリア	三和	旧三次市エリア	旧三次市	8	0.6				
旧町村エリア	三和	旧町村エリア	三和	24	1.7				
旧町村エリア	甲奴	旧町村エリア	旧三次市	14	1.0				
旧町村エリア	甲奴	旧町村エリア	甲奴	25	1.8				
合計				1,413	100.0				

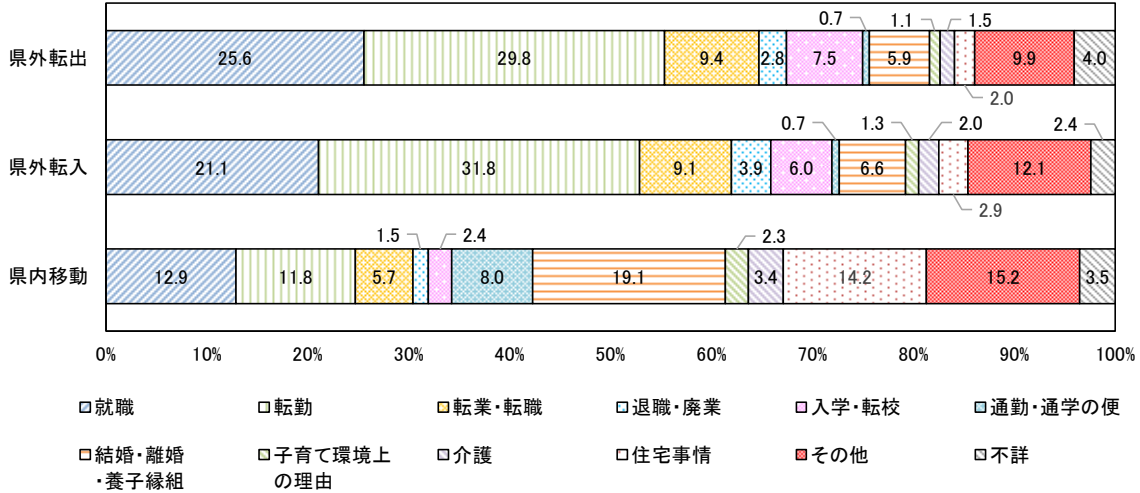
※「X」は秘匿

資料：三次市資料

⑦ 理由別転入・転出割合

広島県における理由別転入・転出割合をみると、県外移動では、県外転入、県外転出ともに「転勤」が最も高く、次いで「就職」の順となっています。県内移動では、「結婚・離婚・養子縁組」の割合が19.1%で、最も高くなっています。

図 理由別転入・転出割合（広島県）



(単位：人)

	総数	就職	転勤	転業・転職	退職・廃業	入学・転校	通勤・通学の便	結婚・離婚・養子縁組	子育て環境上の理由	介護	住宅事情	その他	不詳
県外転出	38,948	9,963	11,590	3,642	1,072	2,931	271	2,304	412	568	767	3,851	1,576
県外転入	36,474	7,682	11,597	3,321	1,428	2,203	271	2,391	480	721	1,062	4,427	891
県内移動	41,481	5,348	4,902	2,360	633	976	3,317	7,922	947	1,431	5,886	6,293	1,464

資料：広島県人口移動統計調査

⑧ 男女別転入・転出数

令和2年の三次市への転入・転出数を男女別と年齢別にみると、男女とも転入・転出数ともに20代に集中しています。

男性は15歳～19歳で転出超過が最も多く、25～29歳で転入超過が最も多くなっています。

女性は20～24歳で転出超過が最も多く、25～29歳で転入超過が最も多くなっています。

図 男女別三次市への転入数

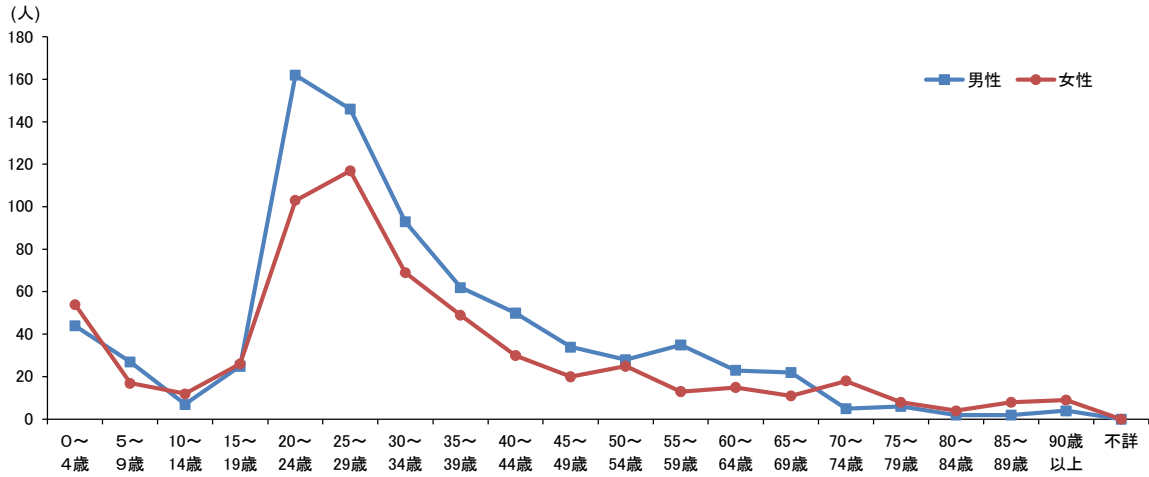
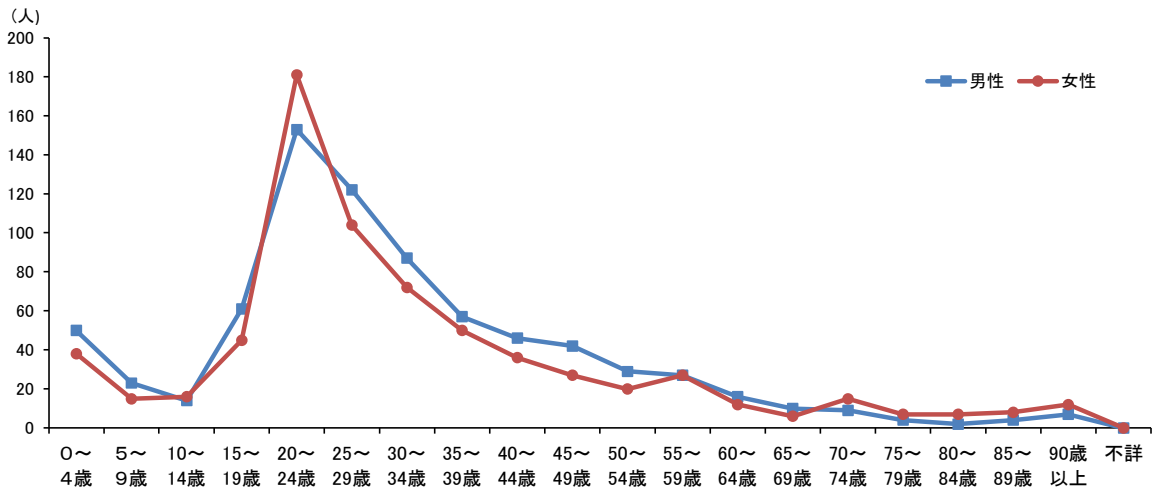


図 男女別三次市からの転出数



(単位:人)

項目	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	不詳	計	
男性	転入	44	27	7	25	162	146	93	62	50	34	28	35	23	22	5	6	2	2	4	0	777
	転出	50	23	14	61	153	122	87	57	46	42	29	27	16	10	9	4	2	4	7	0	763
	転入-転出	-6	4	-7	-36	9	24	6	5	4	-8	-1	8	7	12	-4	2	0	-2	-3	0	14
女性	転入	54	17	12	26	103	117	69	49	30	20	25	13	15	11	18	8	4	8	9	0	608
	転出	38	15	16	45	181	104	72	50	36	27	20	27	12	6	15	7	7	8	12	0	698
	転入-転出	16	2	-4	-19	-78	13	-3	-1	-6	-7	5	-14	3	5	3	1	-3	0	-3	0	-90
全体	転入	98	44	19	51	265	263	162	111	80	54	53	48	38	33	23	14	6	10	13	0	1,385
	転出	88	38	30	106	334	226	159	107	82	69	49	54	28	16	24	11	9	12	19	0	1,461
	転入-転出	10	6	-11	-55	-69	37	3	4	-2	-15	4	-6	10	17	-1	3	-3	-2	-6	0	-76

資料: 広島県人口移動統計調査

⑨ 通勤・通学者の流入・流出数

三次市への通勤・通学の流入数，三次市からの通勤・通学の流出数については，流入数が流出数を上回る流入超過となっています。

通勤と通学それぞれについてみると，通勤は流入数が流出数を上回る流入超過ですが，通学は流出数が流入数を上回る流出超過です。

流入数，流出数ともに，最も多いのが庄原市で，以下，安芸高田市，広島市と続き，この3自治体で，流入数，流出数全体の7割台（不詳は母数から外す）を占めています。

表 通勤・通学の流入・流出数(15歳以上)

(単位：人)

流入				流出				流入-流出
自治体	総数	就業者	通学者	自治体	総数	就業者	通学者	
総数	4,658	4,432	226	総数	4,041	3,511	530	617
県内総数	4,346	4,123	223	県内総数	3,869	3,381	488	477
広島市	669	654	15	広島市	455	315	140	214
呉市	16	16	-	呉市	11	10	1	5
竹原市	2	1	1	竹原市	4	4	-	▲ 2
三原市	36	35	1	三原市	34	29	5	2
尾道市	62	61	1	尾道市	43	39	4	19
福山市	84	83	1	福山市	74	51	23	10
府中市	192	178	14	府中市	223	203	20	▲ 31
庄原市	1,728	1,643	85	庄原市	1,677	1,473	204	51
大竹市	-	-	-	大竹市	1	1	-	▲ 1
東広島市	210	209	1	東広島市	193	161	32	17
廿日市市	34	33	1	廿日市市	9	6	3	25
安芸高田市	777	708	69	安芸高田市	781	755	26	▲ 4
府中町	23	23	-	府中町	10	8	2	13
海田町	6	6	-	海田町	5	3	2	1
熊野町	7	7	-	熊野町	2	2	-	5
坂町	6	6	-	坂町	2	2	-	4
安芸太田町	2	2	-	安芸太田町	1	1	-	1
北広島町	57	52	5	北広島町	80	63	17	▲ 23
大崎上島町	1	1	-	大崎上島町	1	-	1	0
世羅町	398	370	28	世羅町	239	231	8	159
神石高原町	36	35	1	神石高原町	24	24	-	12
江田島市	-	-	-	江田島市	-	-	-	0
県外総数	312	309	3	県外総数	172	130	42	140
島根県	239	237	2	島根県	86	77	9	153
岡山県	23	23	-	岡山県	25	17	8	▲ 2
その他	50	49	1	その他	61	36	25	▲ 11

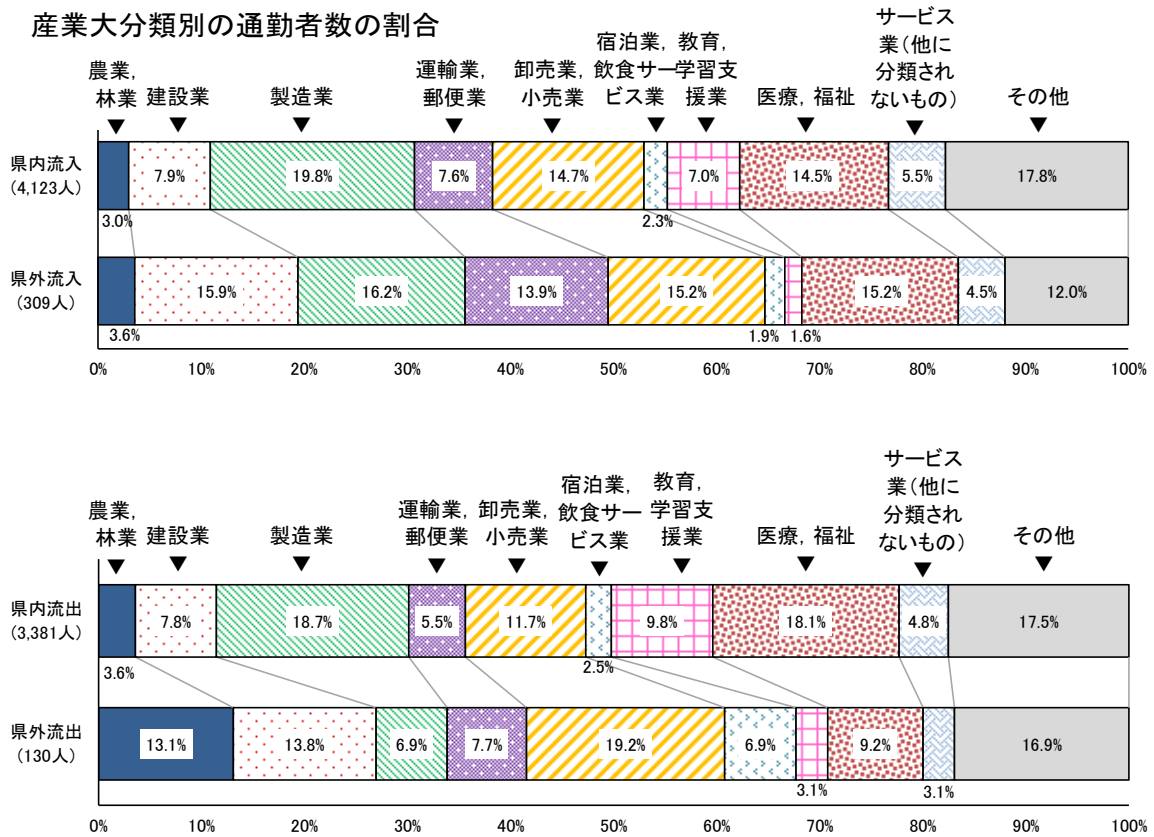
資料：国勢調査(令和2年)

⑩ 産業大分類別の通勤者の流入・流出数

三次市への通勤者の流入数，三次市からの通勤者の流出数の総数を産業大分類別に見ると，「製造業」は県内流入，県外流入，県内流出のいずれにおいても，最も高い割合となっています。

県外流出については「卸売業，小売業」，「建設業」，「農業，林業」の割合が高くなっています。県内流入，県外流入，県内流出については，「製造業」「卸売業，小売業」「医療，福祉」の割合が高くなっています。

図 産業大分類別の通勤者数の割合



(単位:人)

	項目	農業、林業	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	その他	計
		流入	県内	122	327	818	312	606	93	290	596	227
	県外	11	49	50	43	47	6	5	47	14	37	309
	総数	133	376	868	355	653	99	295	643	241	769	4,432
流出	県内	121	265	631	187	394	85	332	611	162	593	3,381
	県外	17	18	9	10	25	9	4	12	4	22	130
	総数	138	283	640	197	419	94	336	623	166	615	3,511
(流入)-(流出)	県内	1	62	187	125	212	8	-42	-15	65	139	742
	県外	-6	31	41	33	22	-3	1	35	10	15	179
	総数	-5	93	228	158	234	5	-41	20	75	154	921

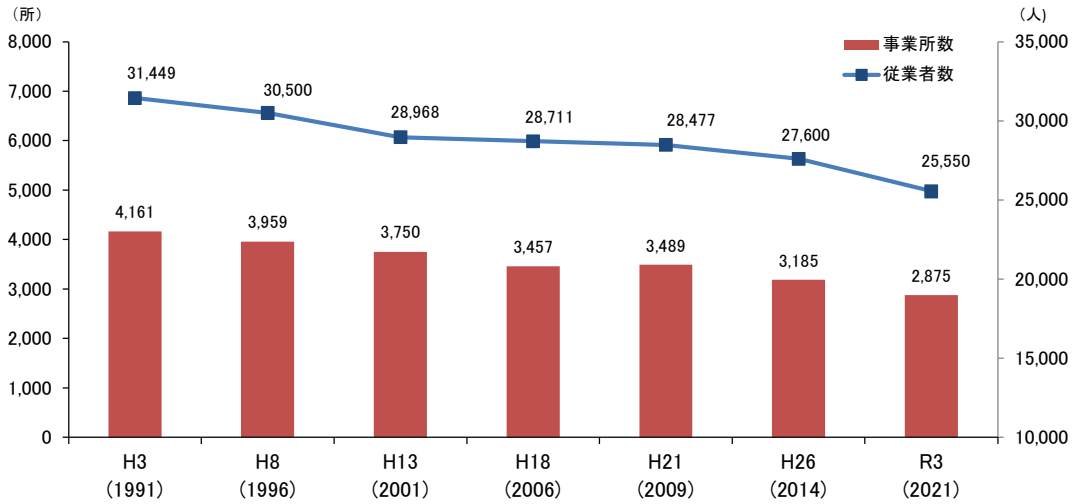
資料:国勢調査(令和2年)

※「その他」に含まれるのは、「鉱業，採石業，砂利採取業」，「電気・ガス・熱供給・水道業」，「情報通信業」，「金融業，保険業」，「不動産業，物品賃貸業」，「学術研究，専門・技術サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」，「複合サービス事業」，「公務(他に分類されるものを除く)」及び「分類不能の産業」である。

(7) 事業所・従業者

三次市の事業所数・従業者数の推移をみると、事業所数、従業者数ともに減少傾向が続いています。

図 事業所数・従業者数の推移



資料: 事業所・企業統計, 経済センサス

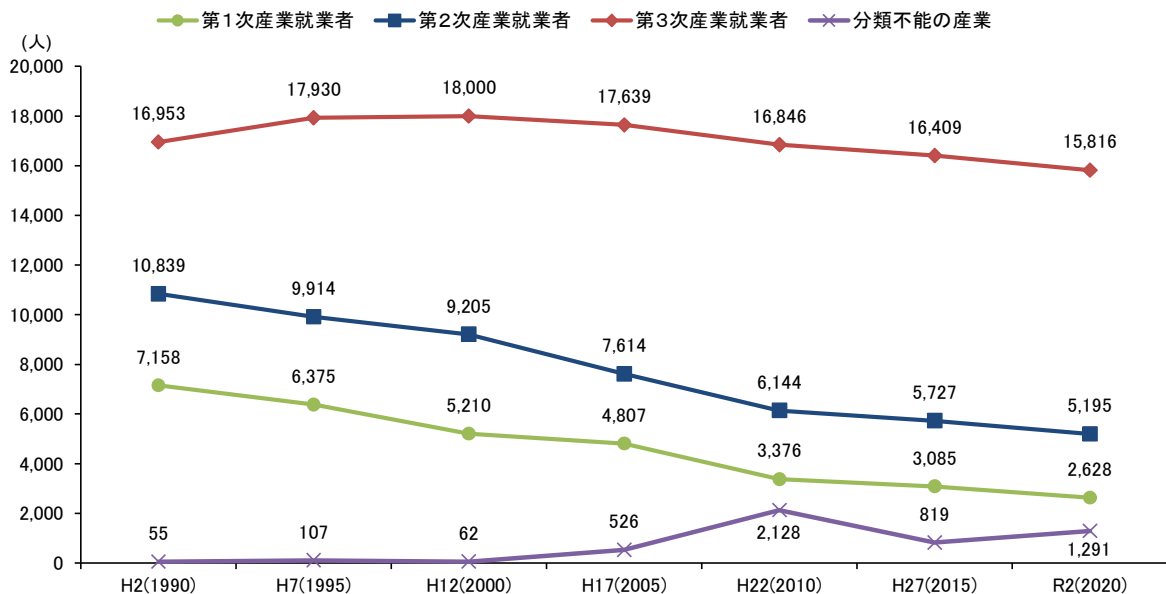
(8) 就業者

① 産業別就業者数の推移

三次市の産業別就業者の推移をみると、第1次産業就業者数と第2次産業就業者数は一貫して減少を続けています。第3次産業就業者数も平成12年の1万8,000人をピークに減少に転じています。

最も減少が著しいのは第1次産業就業者数で、令和2年は平成2年の3割台にまで落ち込んでいます。

図 産業別就業者数の推移



資料: 国勢調査

※分類不能の産業

おもに調査票の記入が不備であって、いずれの項目に分類すべきか不明の場合、または記入不詳で分類しえないもの。

※就業者

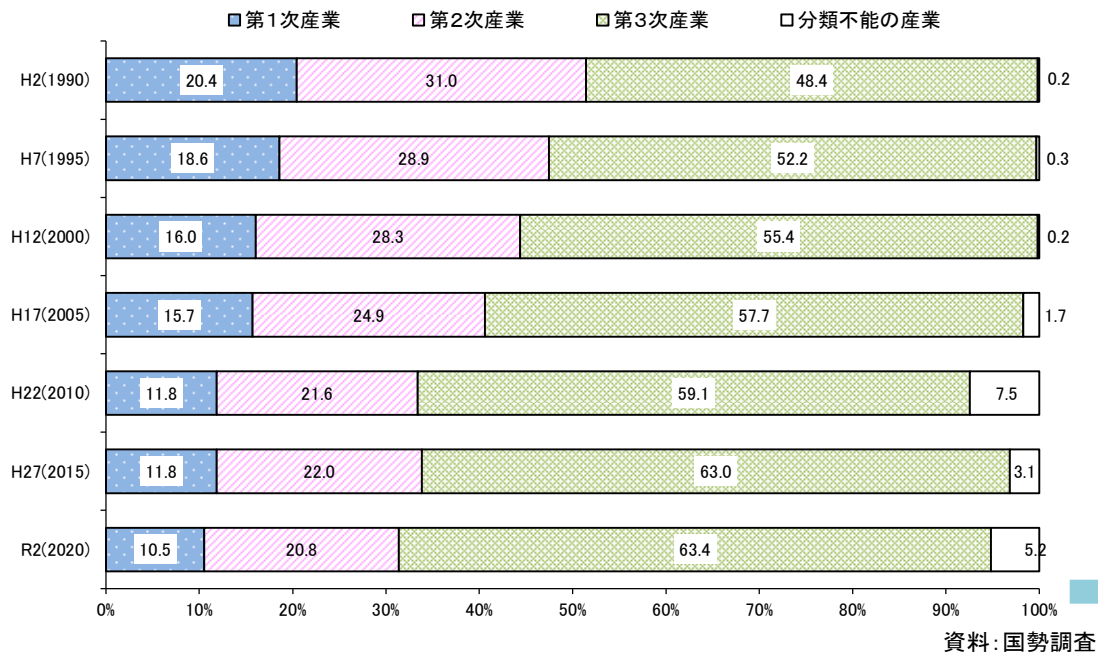
就業者は従業者と休業者を合わせたもの。

② 産業別就業者割合

三次市の産業別就業者割合をみると、第1次産業就業者割合と第2次産業就業者割合は減少傾向にあり、第3次産業就業者割合は増加しています。

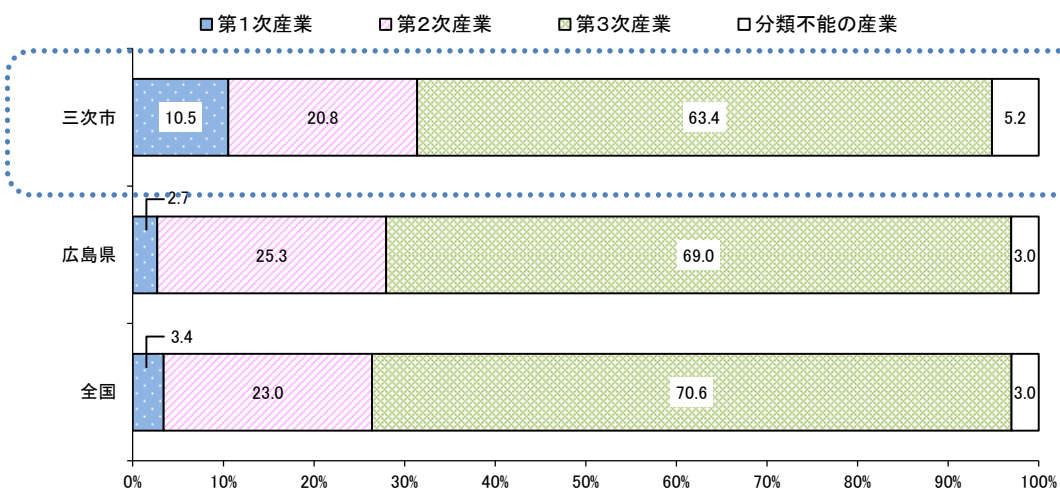
しかしながら、国や県と比較した場合、依然として第1次産業就業者割合は高くなっています。

図 産業別就業者割合の推移



国、県と比較して、第1次産業就業者割合が高く、第3次産業就業者割合が低い

図 産業別就業者割合の比較

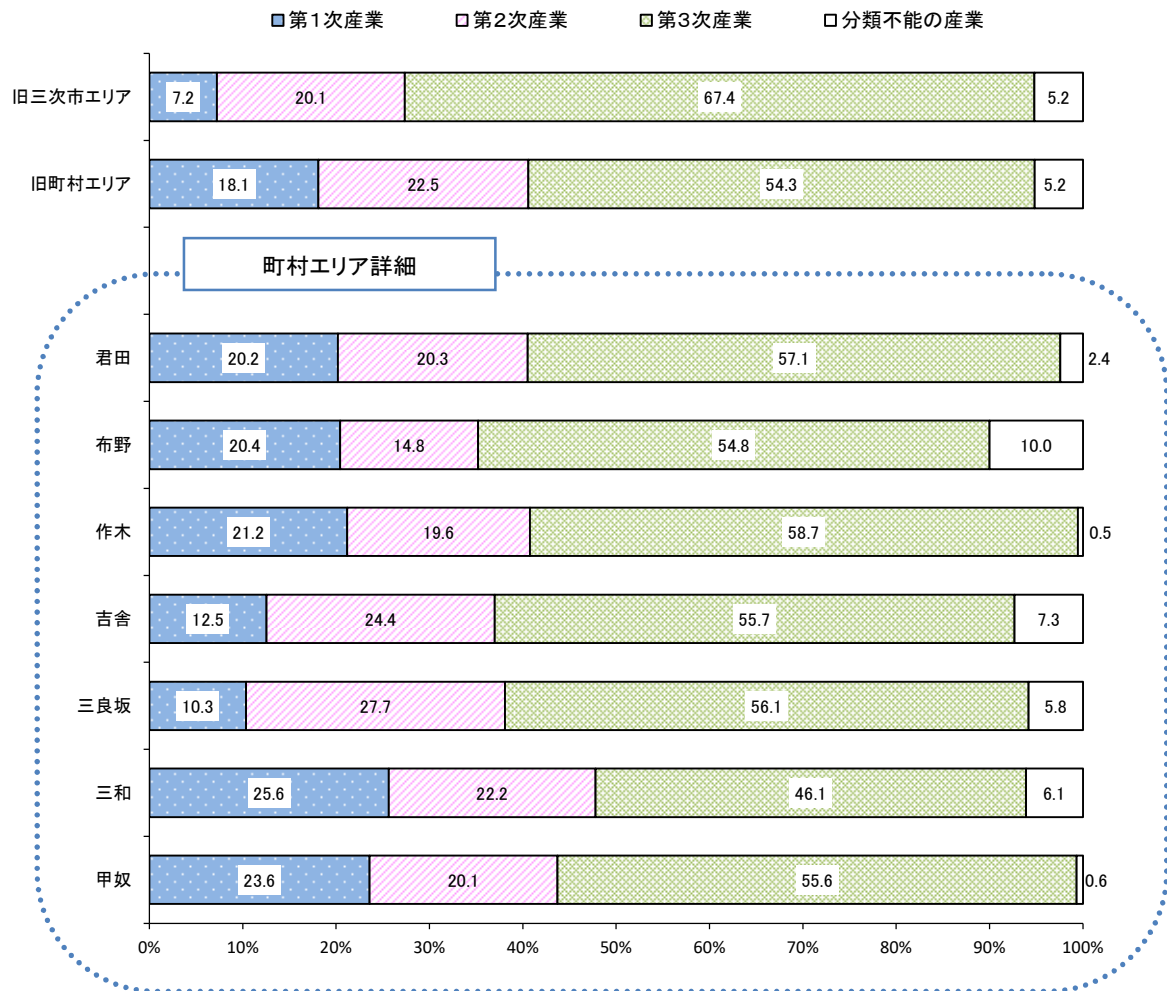


資料：国勢調査(令和2年)

旧三次市エリアと旧町村エリアを別々にみると、第1次産業就業者割合は、旧町村エリアが旧三次市エリアより10%以上高く、第3次産業就業者割合は、旧三次市エリアが旧町村エリアより10%以上高くなっています。

第1次産業就業者割合が最も高いのは三和町で、旧町村エリア全体の約26%を占めています。

図 旧三次市エリア・旧町村エリア産業別就業者割合の比較



(単位:人, %)

項目	第1次産業就業者		第2次産業就業者		第3次産業就業者		分類不能の産業		合計
	従業者	割合	従業者	割合	従業者	割合	従業者	割合	
三次市	2,628	10.5	5,195	20.8	15,816	63.4	1,291	5.2	24,930
旧三次市エリア	1,259	7.2	3,494	20.1	11,712	67.4	901	5.2	17,366
旧町村エリア	1,369	18.1	1,701	22.5	4,104	54.3	390	5.2	7,564
君田	133	20.2	134	20.3	376	57.1	16	2.4	659
布野	141	20.4	102	14.8	378	54.8	69	10.0	690
作木	117	21.2	108	19.6	324	58.7	3	0.5	552
吉舎	206	12.5	401	24.4	915	55.7	120	7.3	1,642
三良坂	160	10.3	429	27.7	868	56.1	90	5.8	1,547
三和	358	25.6	310	22.2	644	46.1	85	6.1	1,397
甲奴	254	23.6	217	20.1	599	55.6	7	0.6	1,077

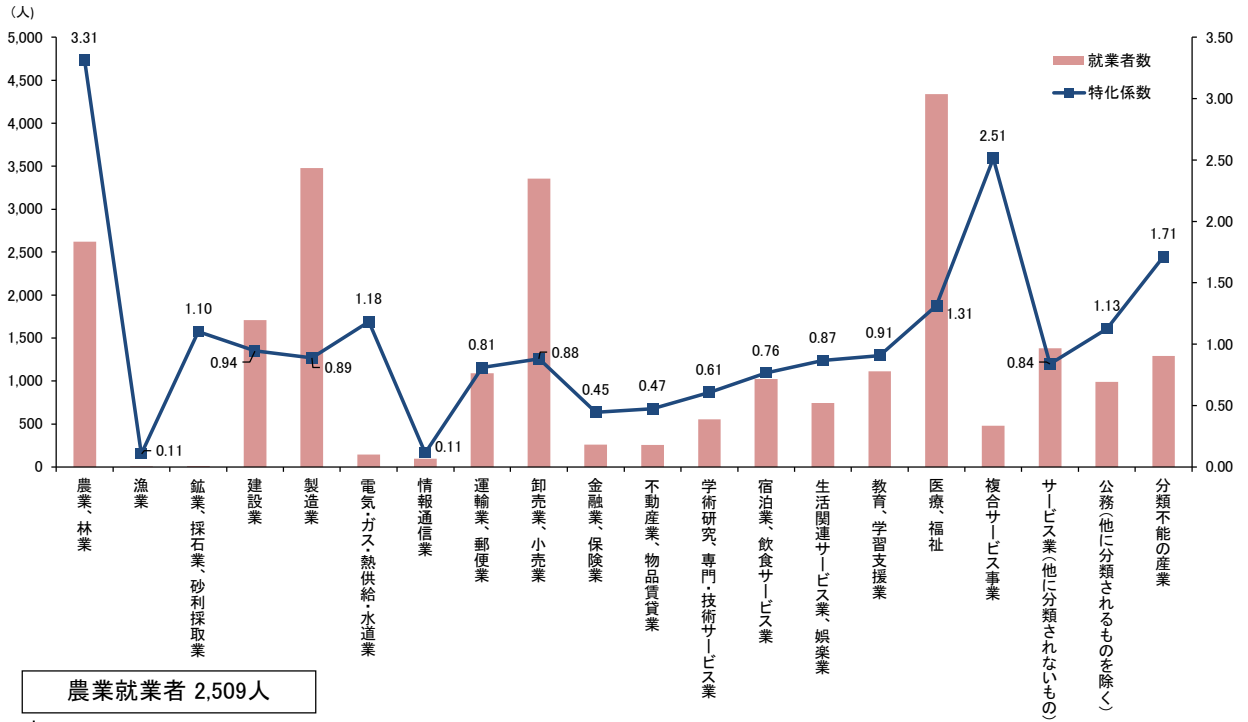
資料:国勢調査(令和2年)

③ 産業大分類別就業者数

三次市の産業大分類別就業者数をみると、就業者数が最も多いのは、「医療、福祉」で、以下、「製造業」、「卸売業、小売業」、「農業、林業（三次市においては農業、林業就業者の9割以上が農業就業者）」と続いています。

三次市においては、特に「農業、林業（特化係数3.31）」と「複合サービス事業（特化係数2.51）」の特化係数が高くなっています。

図 産業大分類別就業者数



農業就業者 2,509人

(単位:人,%)

項目	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業	計
就業者数	2,622	6	9	1,709	3,477	141	96	1,092	3,355	261	256	552	1,024	742	1,111	4,338	480	1,379	989	1,291	24,930
就業者比率	10.5	0.0	0.0	6.9	13.9	0.6	0.4	4.4	13.5	1.0	1.0	2.2	4.1	3.0	4.5	17.4	1.9	5.5	4.0	5.2	100
特化係数	3.31	0.11	1.10	0.94	0.89	1.18	0.11	0.81	0.88	0.45	0.47	0.61	0.76	0.87	0.91	1.31	2.51	0.84	1.13	1.71	

資料:国勢調査(令和2年)

※X産業の特化係数

三次市のX産業就業者比率÷全国のX産業就業者比率

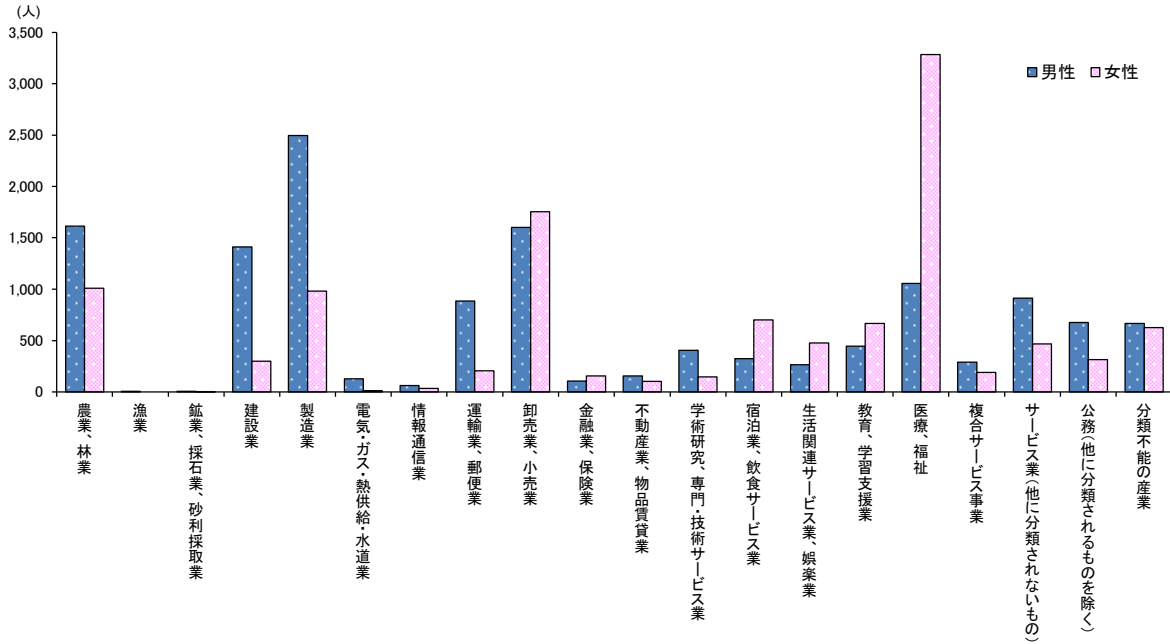
特化係数が1.0を超えると、就業者が全国平均を上回っていることになる。

※複合サービス事業

この大分類には、信用事業、保険事業又は共済事業と併せて複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所であって、法的に事業の種類や範囲が決められている郵便局、農業協同組合等が分類される。

三次市の産業大分類別就業者数を男女別にみると、「建設業」、「製造業」、「運輸業、郵便業」については、男性が女性を大きく上回り、「医療、福祉」については、女性が男性を大きく上回っています。「農業、林業」については男性が多く、「卸売業、小売業」は女性が男性を若干上回っています。

図 産業大分類別就業者数



(単位:人, %)

項目	産業大分類別																			
	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
就業者数	男性 1,614	6	7	1,411	2,495	128	62	885	1,602	107	155	406	324	264	444	1,054	290	913	674	666
	女性 1,008	0	2	298	982	13	34	207	1,753	154	101	146	700	478	667	3,284	190	466	315	625
就業者比率	男性 11.9	0.0	0.1	10.4	18.5	0.9	0.5	6.6	11.9	0.8	1.1	3.0	2.4	2.0	3.3	7.8	2.1	6.8	5.0	4.9
	女性 8.8	0.0	0.0	2.6	8.6	0.1	0.3	1.8	15.3	1.3	0.9	1.3	6.1	4.2	5.8	28.7	1.7	4.1	2.8	5.5
特化係数	男性 3.40	0.14	1.03	0.95	0.94	1.30	0.10	0.85	0.91	0.43	0.49	0.71	0.65	0.79	0.89	1.32	2.62	0.94	1.11	1.72
	女性 3.18	0.00	1.48	0.93	0.79	0.64	0.14	0.68	0.86	0.46	0.44	0.43	0.83	0.91	0.92	1.30	2.37	0.70	1.17	1.71

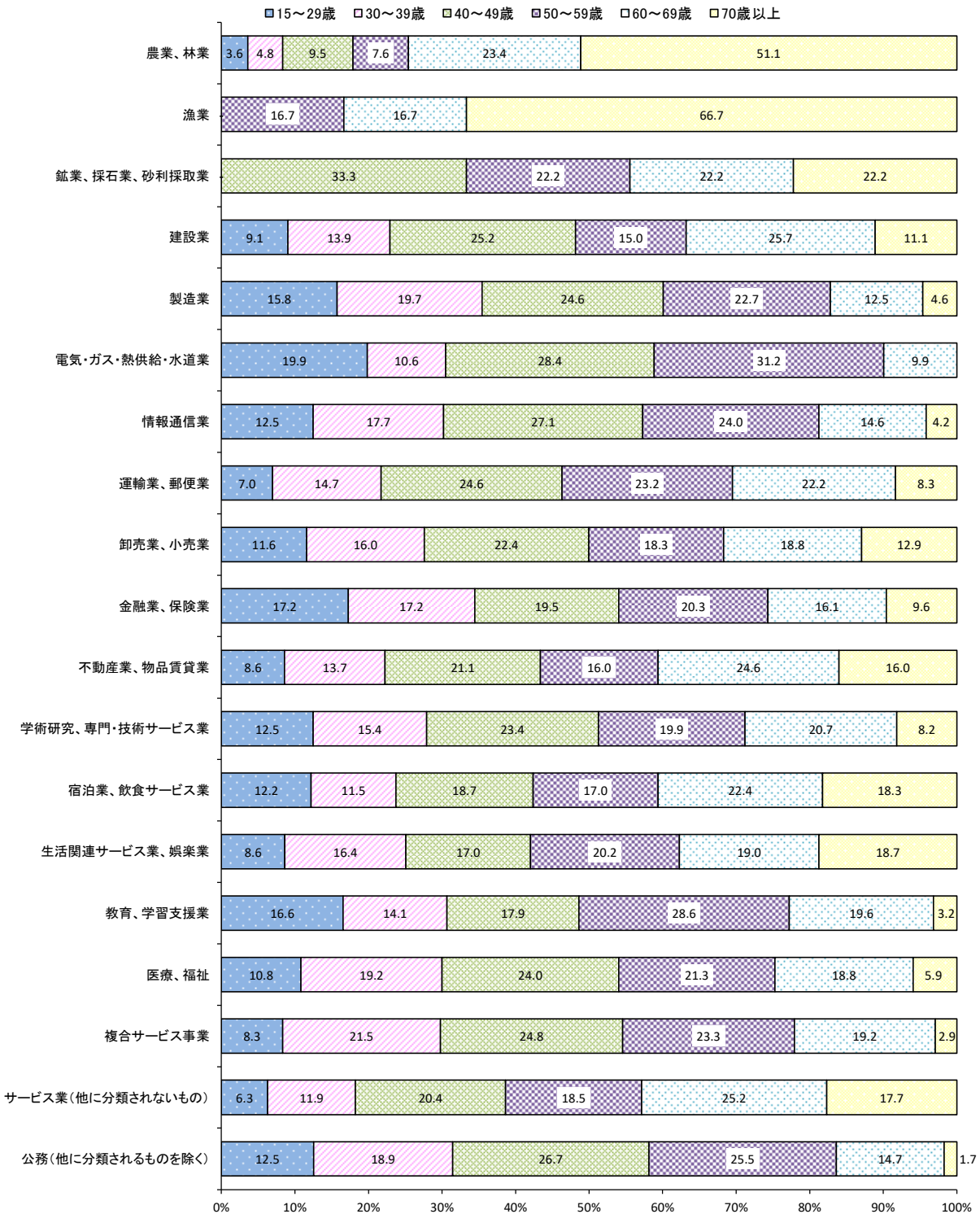
資料:国勢調査(令和2年)

④ 産業分類別年齢階級別就業者割合

特化係数が高い「農業、林業」就業者の半数が70歳以上となっています。

就業者数の多い「医療、福祉」、「製造業」、「卸売業、小売業」については、年齢構成のバランスが比較的とれています。ただし、15歳から29歳の就業者割合は20%に満たない状況です。

図 産業分類別年齢階級別就業者割合

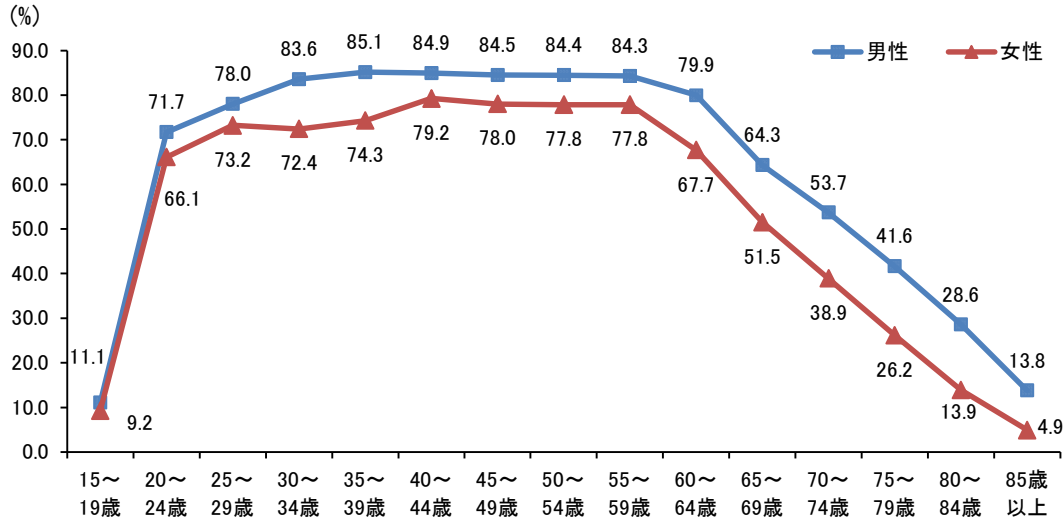


資料：国勢調査(令和2年)

⑤ 男女別年齢別就業率

男女別年齢別就業率をみると、男性は20歳から29歳までで7割台、30歳から59歳までで8割台就業している状況にあります。女性は、男性に比べて全年齢において就業率が低く、25歳から59歳において、7割台が就業している状況にあります。

図 男女別年齢別就業率



(単位：人、%)

項目	総数	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上	
就業者数	男性	13,507	108	527	800	971	1,116	1,257	1,496	1,249	1,206	1,371	1,256	1,124	553	290	183
	女性	11,423	95	482	661	747	913	1,156	1,280	1,086	1,141	1,164	1,018	843	454	225	158
就業率	男性	64.94	11.09	71.70	78.05	83.56	85.13	84.93	84.47	84.45	84.28	79.94	64.31	53.68	41.61	28.63	13.80
	女性	48.98	9.23	66.12	73.20	72.38	74.29	79.23	78.05	77.85	77.83	67.67	51.49	38.90	26.15	13.91	4.90

資料：国勢調査(令和2年)

(9) 付加価値額

三次市の産業大分類の付加価値額についてみると、付加価値額の構成比が最も高いのは「製造業」(20.4%)で、以下、「卸売業、小売業」(17.8%)、「医療、福祉」(15.4%)と続き、この3産業で全体の5割台を占めています。

表 産業分類別付加価値額

(単位:所, 百万円, %, 人)

項目	事業所数	付加価値額	付加価値額 構成比	従事者数	従事者1人 当たりの付 加価値額
農林漁業	80	2,706	3.1	1,035	2.6
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	0.0	-	-
建設業	271	9,431	10.7	1,744	5.4
製造業	147	17,972	20.4	3,932	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	8	2,792	3.2	135	-
情報通信業	9	332	0.4	43	7.7
運輸業、郵便業	78	5,710	6.5	1,517	3.8
卸売業、小売業	689	15,675	17.8	4,326	3.6
金融業、保険業	44	3,229	3.7	364	8.9
不動産業、物品賃貸業	91	2,243	2.5	417	5.4
学術研究、専門・技術サービス業	92	2,780	3.1	553	5.0
宿泊業、飲食サービス業	266	1,621	1.8	1,270	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	238	2,109	2.4	804	2.6
教育、学習支援業	64	575	0.7	292	2.0
医療、福祉	214	13,610	15.4	3,548	3.8
複合サービス事業	48	2,361	2.7	482	4.9
サービス業(他に分類されないもの)	271	5,115	5.8	1,765	2.9
合計	2,610	88,261	100.0	22,227	4.0

資料:経済センサス(令和3年活動調査)

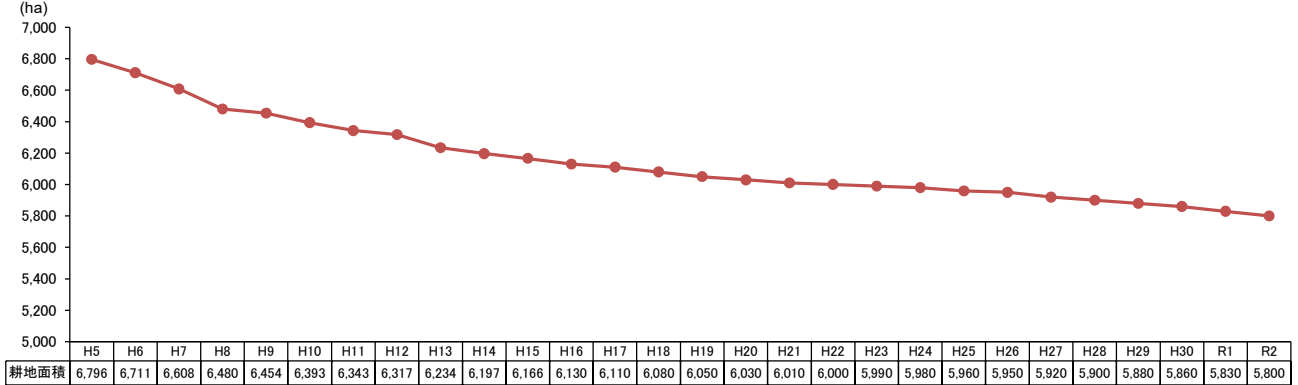
※付加価値額(売上高-費用総額+給与総額+租税効果)は、企業の経済活動によって新たに生み出された価値の総額
 ※事業所数は回答の得られた事業所の数(「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く)

(10) 農業

① 耕地面積の推移

三次市の耕地面積は右肩下がりで推移しています。令和2年の耕地面積は5,800haで、平成5年の耕地面積(6,796ha)と比較すると、996ha(14.7%)減少しています。

図 耕地面積の推移

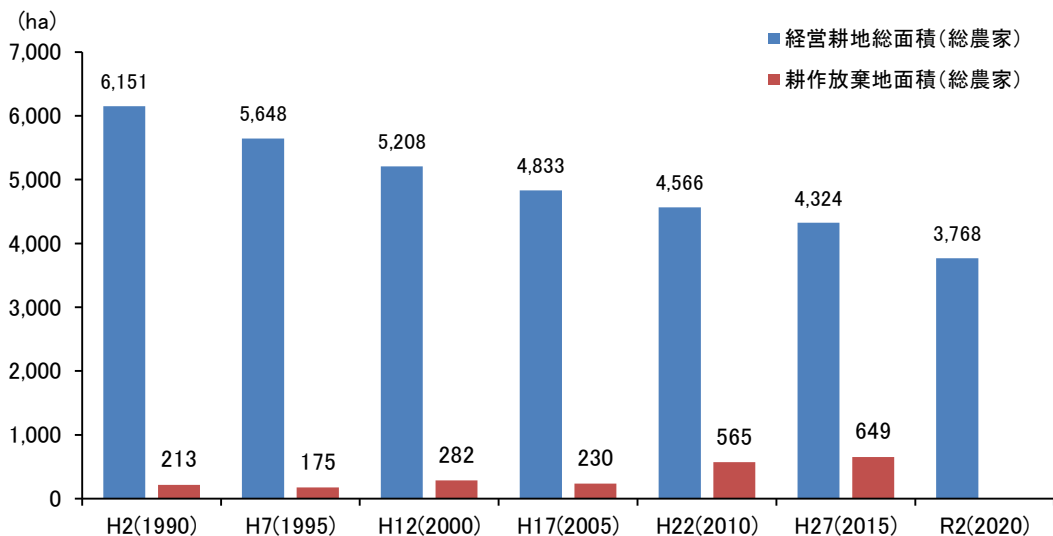


資料: 作物統計

② 市内農家の経営耕地総面積と耕作放棄地面積の推移

三次市の経営耕地総面積は平成2年の6,151haから令和2年には3,768haに減少し、生産力が低下しています。今後も少子高齢化による担い手不足等により、耕作放棄地が増え続けることが予想されます。

図 三次市内農家の経営耕地総面積と耕作放棄地面積の推移



資料: 農林業センサス

※「経営耕地」…農家が経営する耕地(田, 畑, 樹園地の計)をいう。経営耕地は自己所有地と借入耕地に区別される。

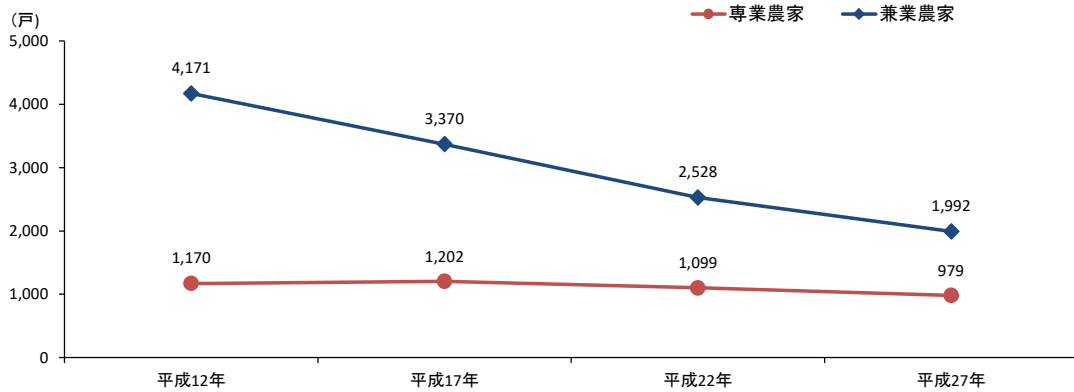
※「耕作放棄地」…高齢化, 過疎化による人手不足で, 過去1年間耕作されたことがなく, 今後数年の間に再び耕作する意思のない農地(遊休農地)をいう。(令和2年以降はデータがない)

③ 農家数の推移

三次市の農家数の推移をみると、専業農家数、兼業農家数ともに減少傾向にあります。専業農家数については微減に留まっています。

特に減少が著しいのは「第2種兼業農家（農業所得を従とする兼業農家）」で、10年間で4割以上減少しています。

図 農家数の推移



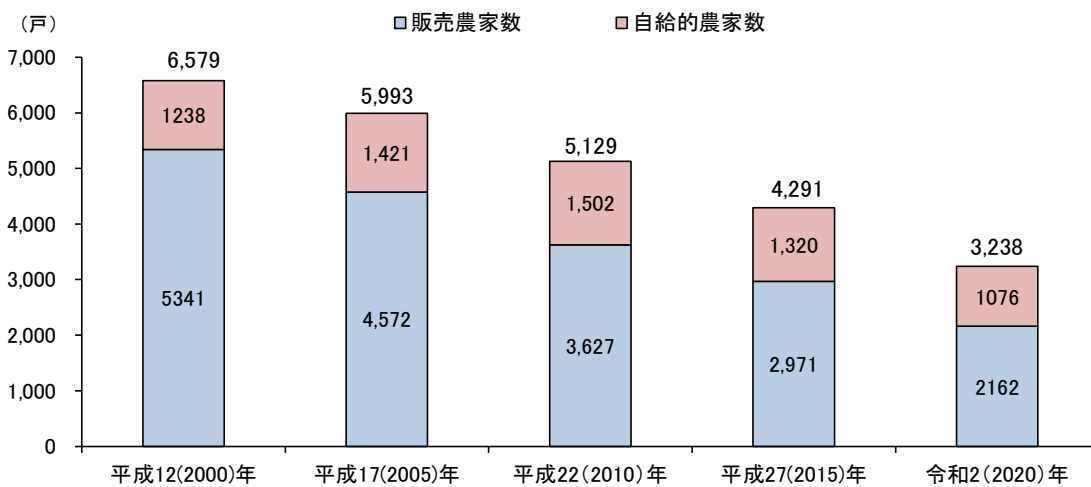
資料: 農林業センサス

③ 農家数の推移

三次市の農家数の推移をみると、販売農家数、自給的農家数ともに減少傾向にあります。

令和2年は、20年前と比較して、自給的農家の減少が1割台に留まっているのに対し、販売農家数は6割近く減少しています。

図 農家数の推移



資料: 農林業センサス

④ 農業経営体数の推移

令和2年の三次市の農業経営体数は2,262経営体で、平成17年（4,643経営体）と比較すると2,381経営体（51.3%）減少しています。

法人化している経営体は78経営体で、平成17年（44経営体）と比較すると34経営体増加しています。法人化している経営体の内訳をみると、「各種団体」のみ減少しています。

表 農業経営体数の推移

(単位:経営体)

項目	法人化している				法人化していない		合計	
	農事組合 法人	会社	各種団体	その他法人	個人経営体			
平成17年	44	16	13	14	1	4,599	4,577	4,643
平成22年	60	26	22	12	-	3,637	3,627	3,697
平成27年	73	34	28	9	2	2,990	2,978	3,063
令和2年	78	34	36	6	2	2,184	2,171	2,262

※「農業経営体」は以下のいずれかに該当する事業を行う者。

- ・経営耕地面積が30アール以上の規模の農業
- ・農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数その他の事業の規模が一定の基準以上
(露地野菜作付面積15アール、施設野菜栽培面積350平方メートル、果樹栽培面積10アール等)の農業
- ・農作業の受託の事業